

学校法人
國學院大學

平成27年度 事業報告書



もっと日本を。
もっと世界へ。



もっと日本を。
もっと世界へ。

学校法人國學院大學は、創立以来建学の精神に基づき、
日本と日本文化を重視した個性ある教育・研究に取り組んでいます。
教育機関に課せられる社会の要請が多岐にわたる今、
日本人としての自覚と教養を身につけ、自国の文化への深い理解を有して
日本社会や国際社会の発展に対応できる人材を育成しています。



PICK UP

04 中期計画

國學院大學 21世紀研究教育計画(第3次)

- 21世紀研究教育計画(第3次)の体系
- 各基盤整備の取り組みと連関図

06 学校法人の一年

年間行事と祭典、2つの側面から見る
学校法人國學院大學の一年

08 事業の概要

大学から幼稚園までの設置校の概要と
平成27年度の取り組み



22 財務の概要

平成27年度
学校法人國學院大學の決算

34 学校法人の概要

平成27年度
学校法人國學院大學の組織



<表紙について>

告諭*の一文「学問ノ道ハ本ヲ立ツルヨリ大ナルハ莫シ」から、学校法人國學院大學での学びが、「学問の道」へと広がるイメージを表現しました。

球体は学校法人國學院大學を、3本の曲線は「学問の道」を象徴しています。

※P.2参照

目次

Contents

02	学校法人の理念 理事長挨拶、建学の精神
04	國學院大學 21世紀研究教育計画
06	学校法人の一年
08	事業の概要 設置校の概要
10	國學院大學
16	國學院大學北海道短期大学部
18	國學院高等学校
19	國學院大學久我山中学・高等学校
20	國學院大學附属幼稚園
21	國學院幼稚園
22	財務の概要
34	学校法人の概要

Top Message

「國學院ブランド」の確立と強化に向けて

「國學院ブランド」の確立という目標に 終わりはない

学校法人國學院大學は、平成27年度においても、教育・研究活動をとおして、教育力の向上、教育環境の改善、施設設備の整備を遂行いたしました。法人としては、理事改選により新体制がスタートし、法人のガバナンスもいっそう強化されました。

健全な財政運営を図り、財務基盤の強化の一環として、奨学金をはじめとする第3号基本金の組み入れを行いました。また、本法人の設置校においては、久我山高等学校サッカー部の全国高等学校サッカー選手権大会準優勝をはじめ、それぞれに成果を残し、「國學院ブランド」の確立に貢献しました。

平成24年度に策定された「21世紀研究教育計画

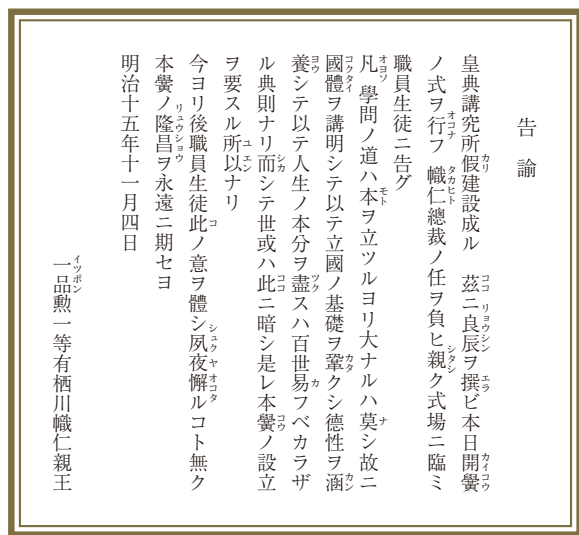
(第3次)」は、5カ年計画の4年目となり、過年度の検証を経て明らかとなった課題に取り組みました。平成28年度に最終年度を迎える同計画は、「『國學院ブランド』の確立と強化」を目標としています。各教育機関の存在価値は、学生・生徒・園児の個性をよりいっそう輝かせ、教育・研究の成果、輩出する人材等により、社会から評価・信頼を得ることです。「國學院ブランド」の確立という目標に終わりはありません。

自国の文化を理解し発信できる人材こそが 真の国際人

本法人は、建学の精神に基づき、日本と日本文化を重視した個性ある教育・研究に取り組んでまいりました。日本を世界の中で相対化した上で、文化的背景の異なる

Mission

建学の精神



明治維新の際、わが国の急務は、まず、世界の先進国に追いつくことでした。そのため、欧米列強の思想、文化、体制の導入が急がれるあまり、欧化万能の風潮がわが国をおお有様となりました。しかし、わが国が独立を全うし、国家の発展を将来に期するためには、思想も文化も体制も、単に欧風の模倣でなく、わが国の歴史・民族性に基づくものでなければならないという反省の気運を背景に、明治15年(1882)、國學院大學の母体である皇典講究所が創立されました。

皇典講究所開齋式において、初代総裁の有栖川宮職仁親王が述べられた告諭には、「凡學問ノ道ハ本ヲ立ツルヨリ大ナルハ莫シ故ニ國體ヲ講明シテ以テ立國ノ基礎ヲ鞏クシ徳性ヲ涵養シテ以テ人生ノ本分ヲ盡スハ百世易フベカラザル典則ナリ」とあります。この告諭が、國學院大學における一貫した精神的基底をなしています。

る人々と接していかなければならない時代において、本法人がこれまで取り組んできた教育と研究は、まさに自国の文化を理解し発信していくことであり、これはほかにはない強みです。多文化理解と外国語教育を主体的に学び、積極的に日本と日本文化を発信できる人材こそが真の国際人、グローバル人材だと考えており、この考えが本法人として育成する人材像に繋がっています。

教育機関を取り巻く環境の変化に伴い、社会が求める人材等、教育機関に課せられる要請は多岐にわたります。その期待に応えるため、いっそうのガバナンス強化、教育の質保証、キャリア支援等の改革に取り組んでまいります。

学校法人國學院大學

理事長 坂口 吉一



平成27年度のトピックス

学校法人名鉄学園と包括的な連携協定を締結



学校法人國學院大學は、学校法人名鉄学園(名古屋市緑区)と、高大連携に限らない包括的連携に関する基本協定を締結しました(平成27年9月25日)。双方が教育機関を有する法人として、互いに発展する取り組みを行う連携となります。

両法人の設置する高等学校間の連携・協力や、各種実習・インターシップの受入れ協力等の幅広い連携を視野に入れ、教育力ならびに競争力の強化を図ります。

中期計画

國學院大學 21世紀研究教育計画(第3次)

平成14年度の第1次計画策定以降、5年ごとに中期計画を作成し、平成27年度は第3次計画の4カ年目となります。

21世紀研究教育計画(第3次)の体系

建学の精神

Mission 使命

3つの^{おも}慮い

伝統と
創造の
調和

個性と
共生の
調和

地域性と
国際性の
調和

『研究教育開発推進に関する指針』に示された『3つの^{おも}慮い』
('伝統と創造の調和」「個性と共生の調和」「地域性と国際性の調和)」を
大学の使命(Mission)とします。
このMissionに基づき、大学の将来像(ありたい姿)を明確化しました。

Vision「國學院ブランド」の確立と強化

Vision

「國學院ブランド」の
確立と強化

最重要
課題-2

日本社会の中核を担い、
グローバル化する時代に対応できる人材の育成

最重要
課題-1

建学の精神を活かした個性ある教育と研究の実現

Visionは5年後の大学のありたい姿、すなわち「『國學院ブランド』の確立と強化」とします。
Visionを達成するために、「建学の精神を活かした個性ある教育と研究の実現」
「日本社会の中核を担い、グローバル化する時代に対応できる人材の育成」の2つを最重要課題とし、
そのための戦略を策定します。

5つの^{もと}基い(視点)

教育基盤整備

研究基盤整備

人材育成基盤整備

国際交流基盤整備

施設設備基盤整備

Vision達成のために教育・研究・人材育成・国際交流・施設設備の
5つの視点(5つの基盤整備)から、より具体的な戦略目標を策定します。

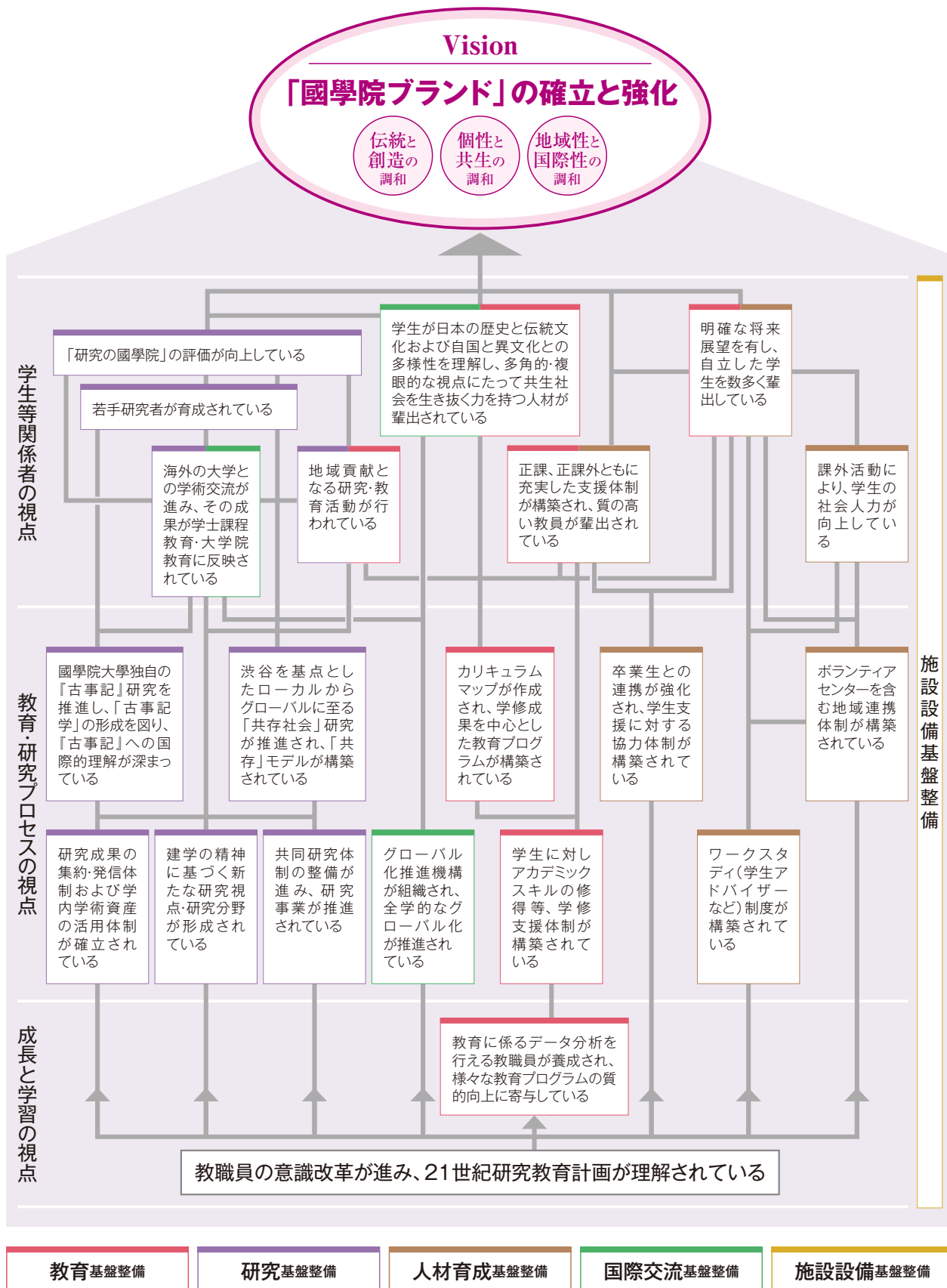
各基盤整備の取り組みと基盤整備間の連携構築

Action 戦略実行の取り組み

それぞれの視点から、ビジョン達成のための戦略を策定し、
それぞれの戦略を実行するための取り組みについても具体化します。

各基盤整備の取り組みと関連図

國學院大學では、ビジョン達成のために、以下のような関連図を作成し、計画を遂行するための戦略をマッピングし、全教職員が一丸となって目標を達成すべく取り組んでおります。





学校法人の一年 Annual Event



入学式

平成27年度 國學院大學 入学

全校

若木体育祭



大学



サマーセッション

全校



ありす祭

短大



自然体験教室

久我山中



海外語学研修

國學院高

4月

5月

6月

7月

8月

9月

祭典

Ceremony

あまてらすすめおおかみ あまつかみくじつかみやおよろずのかみたち まつ
 國學院大學の神殿には天照皇大神をはじめ天神地祇八百萬神等をお祀りし、学校法人國學院大學の役教の神宮の第61回御遷宮に伴う神宮殿舎徹却古材を譲り受け、平成7年に幣殿と拝殿が増築されました。神殿で

月次祭(小祭)

毎月1日

毎月行われるお祭りです。国の平安ならびに学校法人國學院大學の隆昌と役教職員・学生・生徒・園児等の弥栄を祈念する祭典です。

入学奉告祭(中祭)

4月1日

学校法人國學院大學法人設置校に入学する学生・生徒・園児を奉告し、勉学に励む誓いと、これからの学校生活が健康で更に充実したものになることをお祈りする祭典です。

神殿鎮座記念祭(大祭)

5月1日

学校法人國學院大學の建学の精神の象徴とも言える神殿が、昭和5年5月1日にご鎮座されたことを記念・祝福し、ご祭神のご神徳をいただき本法人のますますの発展を願う祭典です。



大祓

6月、12月

自らの心身の穢れ、災厄の原因となる諸々の罪や過ちを祓い清める行事で、毎年6月と12月の末日に行われる恒例の式です。

創立記念祭(大祭)

11月4日

学校法人國學院大學の母体である皇典講究所が有栖川宮熈仁親王の告諭によって創設された日をお祝いし、建学の精神を振り返り法人の更なる発展をお祈りする祭典です。



職員・学生・生徒・園児等を日々お守りいただいています。神殿は、國學院大學の渋谷キャンパスに昭和5年鎮座され、その後、伊勢は、一年で約20回の各種祭典等を斎行しています。

天長祭(中祭)

12月23日

天皇陛下のお誕生日をお祝いし、陛下のますますのご健康とご長寿をお祈りする祭典です。

歳旦祭(中祭)

1月1日

新しい年の訪れをお祝いし、皇室の弥栄と国家の繁栄、世界の平和ならびに学校法人國學院大學の更なる発展を祈念し、一年の誓いを新たにする祭典です。



建国記念祭(中祭)

2月11日

初代天皇である神武天皇が日本の国を始められた日をお祝いし、皇室の繁栄と国家の隆昌を祈念する祭典です。

卒業奉告祭(中祭)

3月

学校法人國學院大學 学校法人設置校で学びを終えて卒業する学生・生徒・園児を奉告し、在学中のご神恩に感謝を捧げ、今後様々な方面で活躍し、有為な人材となるよう祈念する祭典です。

設置校の概要

國學院大學



- 文学部
- 経済学部
- 法学部
- 神道文化学部
- 人間開発学部
- 大学院
- 専門職大学院
- 専攻科
- 別科

所在地

[渋谷 キャンパス]	〒150-8440 東京都渋谷区東4-10-28
[たまプラーザ キャンパス]	〒225-0003 神奈川県横浜市青葉区新石川3-22-1
[相模原 グラウンド]	〒252-0206 神奈川県相模原市中央区淵野辺5-977-75

アクセス

[渋谷 キャンパス]	渋谷駅(JR山手線・地下鉄・京王井の頭線・東急各線)より徒歩約13分
[たまプラーザ キャンパス]	東急田園都市線 たまプラーザ駅南口より徒歩約5分
[相模原 グラウンド]	JR横浜線 淵野辺駅より徒歩約15分

國學院大學 北海道短期大学部



- 国文学科
- 総合教養学科
- 幼児・児童教育学科
- 専攻科

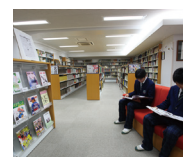
所在地

〒073-0014
北海道滝川市文京町3-1-1

アクセス

JR函館本線滝川駅より中央バス、「国学院短大」下車徒歩約3分
JR函館本線滝川駅よりタクシーで約10分

國學院高等学校



- 全日制課程
普通科

所在地

〒150-0001
東京都渋谷区神宮前2-2-3

アクセス

東京メトロ銀座線 外苑前駅より徒歩約5分
JR総武線 信濃町駅より徒歩約13分

設置校の所在地

東京・神奈川 エリア

東京都千代田区飯田橋を開校の地とし、現在では渋谷を中心として約30分圏内(公共交通機関による)に各設置校が集結しています。都会ならではの利便性を活用したキャンパス間での交流が行われています。



國學院大學 久我山中学・高等学校



- 高等学校
全日制課程
普通科
(男子部・女子部)
- 中学校
(男子部・女子部)

所在地 〒168-0082
東京都杉並区久我山1-9-1

アクセス 京王井の頭線 久我山駅より
徒歩約12分
京王線 千歳烏山駅より
関東バス、「国学院前」下車すぐ

國學院大學 附属幼稚園



- 3年保育

所在地 〒168-0082
東京都杉並区久我山1-9-1

アクセス 京王井の頭線 久我山駅より
徒歩約12分
京王線 千歳烏山駅より
関東バス、「国学院前」下車すぐ

國學院幼稚園



- 3年保育
- 2年保育

所在地 〒225-0002
神奈川県横浜市青葉区
美しが丘2-32-1

アクセス 東急田園都市線
たまプラーザ駅より
徒歩約10分



國學院大學北海道短期大学部は、法人創立100周年を機に、北海道道央の教育・文化の振興を図る滝川市の誘致を受け開設しました。札幌と旭川のほぼ中間に位置し、現在は地方創生の進展に貢献しています。



学校法人の理念

学校法人の一年

事業の概要

財務の概要

学校法人の概要

國學院大學



日本文化を理解し 社会の中核となる人材の育成

國學院大學では、中期計画である「21世紀研究教育計画」(第3次)において、大学の将来像として掲げた

「建学の精神を活かした個性ある教育と研究の実現」

「日本社会の中核を担い、グローバル化する時代に対応できる人材の育成」

「『國學院ブランド』の確立と強化」

の実現に向け、教育の質保証を軸に事業を展開しました。



赤井 益久 学長

学部・研究科の個性を活かした教育

学士課程教育においては、全学部の学生が教養総合科目として履修している共通教育のあり方の検証に着手しました。各学部では、初年次必修の専門教育科目からアクティブラーニングを積極的に導入するなど、主体的な学びと学生間の交流を促進することで大学教育への円滑な移行を図るとともに、授業の理解の促進のために、学生ファシリテーター&アドバイザー(FA)など学修支援体制を拡充しました。大学院教育においては、研究の国際化の支援を行い、研究ならびに成果発表の機会を国内外に求め、各学部・研究科の独自性と個性を輝かせる教育に努めました。

建学の精神に基づいた研究力の向上

國學院大學の博物館と図書館は、教育と研究を支える拠点となっています。博物館は、文化庁の補助金事業に平成26年度に引き続き採択され、企画展示と関連行事の実施や休日開館を含む開館日数の増加などにより、来館者数が昨年度の1.6倍となりました。図書館は、貴重書の展示をはじめ、利

用者への便宜を図り、学生への学習空間として整備しました。大学の重点研究課題としての「渋谷学」「共存学」「古事記学」を推進し、建学の精神を具現化する研究を促進しました。

「入口」から「出口」まで、一貫性のある人材育成

大学の将来像として掲げた人材育成の基本方針に基づき、「入口」部分の志願者確保から「出口」部分の卒業認定・学位授与、就職・進学までの道程を、計画的かつ体系的に行い、それらを改善していくPDCAサイクルに心がけました。志願者確保は、4年計画の2年目の目標であった22,000名を一般入学試験で達成しました。一般入学試験において制度改革を行うとともに、新たに協定校制度を導入することで、目的意識を持った志向性の高い学生の確保に努めました。キャリア支援においては、進路先の拡大と就職率の向上を図りました。

教育・研究をはじめとした諸活動は、方針や目標に基づく計画の立案、遂行、現状の分析から、自ら課題を見出し、自ら改善を図ることで、教育の質の向上ならびに質の保証に努めました。



data

教職員数 537名

学生数 10,857名

創立年 明治15年(1882)

所在地 渋谷キャンパス
〒150-8440 東京都渋谷区東4-10-28
TEL.03-5466-0111

たまプラーザキャンパス
〒225-0003 神奈川県横浜市青葉区
新石川3-22-1
TEL.045-904-7700

※教職員数、学生数は平成27年(2015)5月1日現在
※教職員数は専任教職員

平成27年度のトピックス

教育活動

教育の質保証

「國學院大学の学生支援に関する基本方針」ならびに「國學院大学障がい学生支援に関する基本方針」を策定し、大学が包括的に学生を支援する指針を明文化しました。

学生の主体的な学びを促進するために、正課において、アクティブ・ラーニングやPBL（課題解決型）の授業を展開するとともに、課外での学修支援体制を強化しました。また、奨学金の充実を図るなど、学生生活全般について質の保証に努めました。



施設設備

キャンパスアメニティの向上
—130周年記念5号館竣工—

平成27年4月に130周年記念5号館が、渋谷キャンパス旧体育館敷地に竣工しました(写真)。鉄筋コンクリート造地上3階地下1階建、延床面積4,275.66㎡(約1,293.39坪)、1階には授業及び課外活動で使用する体育館アリーナと、各種イベント等が可能な大空間(半屋外)のピロティを、2階には大規模教室2室、3階には中規模教室2室と授業及び課外活動ができる多目的フロアを配置しています。屋上には学生に開放するテラスがあり、太陽光発電装置を併設しています。地下の防災備蓄倉庫と大型自家発電機により、防災拠点としての機能も有しています。



募集活動

入試制度改革

志向性の高い学生を安定的に受け入れるため、一般入試制度を改革し、B日程入試において一部の学部で3科目入試を実施するとともに、A日程入試の学部学科特色型において経済学部の3学科併願制度を導入しました。また、昨年度までのC日程入試を、大学入試センター試験の点数のみで判定するVII期に変更し、経済学部と法学部において3教科型と2教科型との併願可能な募集枠を設定しました。A日程入試では地理を選択科目から廃止しましたが、当初の目標を超える22,026名の一般入試志願者を得ました。法学部では、V方式・A日程の入試成績に加え、エントリーシート・調査書との総合評価による法学部特別選考入試を新規に実施しました。



また、朋優学院高等学校と、大学教育と高校教育との連携に資するため高大連携教育協定を締結しました(平成28年1月19日)(写真)。

学生支援

キャリア支援の充実

平成27年度は、採用情報や説明会の解禁が前年の12月から3月へ、採用選考開始が4月から8月へと繰り下げられ、就職活動を取り巻く環境は変化をしました。本学では、従来の各種ガイダンスや面接指導はもとより、インターンシップの拡充や資格課程の申請、奨学金の新設などにより、長期的な視野に立ち、選択肢を広く提供できる支援体制を充実させました。卒業生や就職内定者などの実体験を聞く機会を増やし、キャリア観の形成を促しました。



各機関の主な取り組み

■ 学部学科等構成図

大学	■ 文学部
	■ 経済学部
	■ 法学部
	■ 神道文化学部
	■ 人間開発学部
	■ 専攻科
	■ 別科
大学院	■ 文学研究科
	■ 法学研究科
	■ 経済学研究科
専門職大学院	■ 法務研究科(法科大学院)
研究開発推進機構	
教育開発推進機構	

■ 文学部

哲学科	入学定員 65名
史学科	入学定員 190名
日本文学科	入学定員 255名
中国文学科	入学定員 60名
外国語文化学科	入学定員 120名



■ 「多言語・多文化の交流と共生に向けた活動」 「文化発信型英語力開発活動」

「多言語・多文化の交流と共生プロジェクト」「文化発信型英語力開発活動プロジェクト」「日本文化の発信と受容プロジェクト」を組織し、それぞれで特色あるイベントを開催しました。平成27年度は、ドキュメンタリー映画『異境の中の故郷』上映会・トークショー、レバノン・バイルート生まれの作曲家・音楽家のワエル・クデ氏の講演会、カナダ人落語家の桂三輝の英語寄席、および「英語でYOKOSUKA散策」を実施しました。また、外国語文化学科教員による公開研究会を2回、それぞれ「発信と受容の多様性—現代文化の諸相」(写真)「発信と受容の多様性—古典をいかに伝えるか」というテーマで開催し、3つのプロジェクトの取り組みによって、本学のグローバル化推進に貢献しました。

■ 経済学部

経済学科	入学定員 210名
経済ネットワーク学科	入学定員 150名
経営学科	入学定員 150名



■ 法学部

法律学科	入学定員 500名
・法律専門職専攻	
・法律専攻	
・政治専攻	



■ 学生ファシリテーター&アドバイザー (FA) の育成と主体的な学びの促進

「基礎演習A」(1年次前期必修科目)・「基礎演習B」(1年次後期登録必須科目)の全24クラス中15クラスにFAを配置し、PBL(課題解決型)授業を展開するとともに、「経済学特論(ビジネスデザイン)」、「経済学特論(リーダーシップ)」においても、FAを配置し、主体的学修を促すアクティブ・ラーニング型の授業を実施しました。

■ 継続的な英語学修プログラムの構築

平成27年度から、教養総合科目「First Year English」(1年次必修科目)において、「EnglishII(Business English)」(2年次必修科目)同様、外国人講師による授業を導入し、継続的な外国人講師による英語学修プログラムを構築しました。また、3年次専門教育科目として、英語によるPBL(課題解決型)授業を実施する「経済英語(実践スキル入門)」「経済英語(実践スキル)」を新設し、グローバル人材に求められる共通語としての英語学修体制を強化しました。

■ フェロー制度と学修支援強化

アクティブ・ラーニングをはじめとする学生の主体的な学びを促進する教育方法を積極的に取り入れました。平成26年度から導入したフェロー制度では、ポスト・ドクターまたはそれに準ずる能力を有する者が学部生の質問に応えるなど、学生の主体的学修を支援しました。平成27年度は、延べ約300名の学生が利用しました。

■ キャリアサポートの強化

「平成27年度司法試験合格者と語る会」(10月28日)(写真)、「公務員内定者が語る会」(12月16日)、「法科大学院合格者が語る会」(12月16日)などを実施し、経験者からの実体験から学ぶ機会を創出するとともに、学部の特性に合わせた就職支援を行いました。

■ 神道文化学部

神道文化学科

- 昼間主コース 入学定員 120名
- 夜間主コース 入学定員 60名



■ 導入教育の充実

新入生を対象に、アイスブレイクを2回実施(4月)するとともに、「神道文化基礎演習」(1年次前期必修科目)においてグループワークを実施することで、学生間の交流を深め、大学生活への円滑な移行と主体的な学修態度の獲得を支援しました。

■ キャリアサポートの強化

奉職(神社への就職)も含めた就職支援の課外講座として、平成27年度は、従来の書道・和歌・マナーの各講座に加え、衣紋講座(11月～12月、全8回)を実施しました。また、神社および一般企業へ就職した卒業生3名と企業内定者1名を招き、「女子学生のための就職セミナー」(2、3年生対象)をはじめて実施し、具体的な進路を考える機会を設けました。

■ 人間開発学部

- 初等教育学科 入学定員 100名
- 健康体育学科 入学定員 100名
- 子ども支援学科 入学定員 100名



■ 特別支援学校教諭免許状の課程認定申請

文部科学省に対して、特別支援学校教諭免許状の課程認定申請書を提出しました(平成28年3月18日)。課程開設に向け、障がい児教育に係る教員の採用を決定し、体制整備を促進しました。

■ 健康体育学科の収容定員増

健康体育学科において、平成28年度からの収容定員増の申請が認可され、入学定員が100名から130名へと増加します。これに伴い、2名の教員の採用を決定しました。また、オープンキャンパス等での志願者確保のための広報活動を積極的に行いました。

■ 保育所・幼稚園実習の充実

子ども支援学科において、学科開設3年目の平成27年度は、初めての保育実習を実施し、学科専任教員と特別専任教員によって、全ての実習園・施設へ訪問し、学生への直接指導を行いました。

■ 大学院

文学研究科

- 神道学・宗教学専攻
- 文学専攻
- 史学専攻

法学研究科

- 法律学専攻
- 経済学研究科**
- 経済学専攻
- 法務研究科(法科大学院)**

■ 南開大学外国語学院との協定締結

大学院文学研究科は、南開大学外国語学院と教育・学術交流に関する協定を締結しました(6月11日)。平成27年度は、平成26年度に引き続き「國學院大學—南開大学院生学術フォーラム・東アジア古代学国際学術シンポジウム」(南開大学・12月)を実施し、『東アジア文化研究』を発刊しました。今後は、フォーラム・シンポジウム開催や学術誌の発刊を継続するほか、教員・研究者の学術研究の発展と学生の教育研究の機会拡大のため、相互に協力していきます。

■ 研究開発推進機構

- 日本文化研究所
- 学術資料センター
- 校史・学術資産研究センター
- 研究開発推進センター
- 國學院大學博物館



■ 「共存社会」および「古事記学」構築への推進

21世紀研究教育計画委員会研究事業「地域・渋谷から発信する共存社会の構築」を推進し、『渋谷聞きがたり2「しぶちか」を語る—戦後・渋谷の復興と渋谷地下商店街—』、『渋谷学叢書4 渋谷らしさの構築』などを刊行しました。また、『古事記学』の構築に関しては、国際シンポジウムの開催および研究会を5回実施し、『古事記学第2号』を刊行するなど活発な研究活動を行いました。

■ 教育開発推進機構

- 教育開発センター
- 共通教育センター
- 学修支援センター
- ランゲージ・ラーニング・センター



■ ボランティア活動の推進

学修支援センター内のボランティアステーションにおいて、本学が企画・運営するボランティア活動の支援、学内外のボランティア情報の提供、学内ワークスタディ情報の発信等を行いました。また、新たに「手話でランチトーク」(写真)、「ボランティアトーク」など、ボランティア経験のある学生の協力によるイベントを開催し、主催イベントの拡大を図りました。

平成27年度の主な取り組み

教育活動 教育の質保証

事業	概要
奨学金制度の充実	平成27年度から名称変更した「國學院大學修学支援奨学金」については、育英的要素を強め、厳しい経済状況下において、優秀な学業成績を修めている学生の努力を奨励しました。前期は170名の出願者に対して120名を採用しました。そのうち、家計困窮度が高く、成績が優秀な学生4名に対しては増額支給を行いました。後期は114名の出願者に対し68名を採用しました。
若木学友会による課外活動支援	学生の自主的な活動を尊重しながら、学生と教職員、保護者が協力して、課外活動を支援する組織「若木学友会」が発足2年目を迎え、学生団体加盟部会のみならず、非加盟部会、個人活動に対して援助金を交付しました。
日本文化体感行事の実施	成人加冠式(第9回)には、全学部から過去最多の56名の学生が参加(平成28年1月23日)。また、観月祭(第6回)には、延べ1,200名の参観者を迎えました(10月17日)。観月祭については、実施後にパンフレットとクリアファイルを作成し、広報に役立てています。7月には、七夕の1日を浴衣で過ごす「和装DAY」を開催し、自らが着付けした浴衣姿で授業に出席したり、特別講義「七夕と星の神話」を受講するなど、日本文化を体感できる行事を実施しました。
「高度博物館学教育プログラム」の充実	大学院文学研究科において、学生の海外博物館インターンシップ派遣や夏季専門実習などを実施し、本学独自資格の「國學院ミュージアム・アドミニストレーター」、「國學院ミュージアム・キュレーター」を授与しており、平成27年度は8名にアドミニストレーターを授与しました。
「國學院雑誌」バックナンバーのデジタル化推進	「國學院雑誌」(明治27年創刊、月刊、文学部・神道文化学部の機関誌)について、戦後再刊行(復刊)した52巻(昭和26年刊)から、デジタル化を開始しました。
外部評価受審	公益財団法人大学基準協会の大学評価を受審し、評価の結果、同協会の「大学基準に適合している」との認定を受けました。認定期間は、平成28年4月から平成35年3月までです。



奨学金の授与



和装DAY

施設設備 キャンパスアメニティの向上

事業	概要
「学生リアル調査」をふまえた学生生活環境整備	平成26年度に実施した「学生リアル調査」(学生生活実態調査)の結果をふまえ、施設面では、若木タワー2階喫煙室を廃止し、渋谷キャンパス屋外喫煙所を120周年記念2号館と3号館との間から、5号館と若木会館との間へ移設しました。また、学生使用頻度が高いトイレ内にハンドドライヤーを設置しました。キッチンカーを試験的に導入し、昼食の選択肢を増加させ、たまプラーザキャンパスでは、ピロティスペースに校史等に関するパネルを一定期間展示するなど学生の声を反映させた改善を行いました。 「第2回学生リアル調査」(10月実施)では、施設・設備満足度が高位で推移しています。
キャンパス改修	渋谷キャンパスにおいては、祭式教室の稼働率が高いことから、神職養成環境を十全にするため、120周年記念2号館2203教室を改修し、第2祭式教室として整備しました。 たまプラーザキャンパスにおいては、防犯カメラを増設したほか、各種補修工事を行いました。また、5号館5303教室については、公立小・中学校におけるICTを活用した教育に対応するため、タブレット型PCや電子黒板を設置する模擬教室を整備しました。
女子寮「学寮 常盤木」新設	新女子寮「学寮常盤木」(横浜市青葉区、定員116名)の開寮整備が完了しました。入寮対象者は、原則として1都3県(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)以外の自宅外通学の女子学生とし、留学生の受け入れも行います。日本人と留学生がともに生活することで、多文化理解を促し、グローバル人材育成に寄与します。



学寮 常盤木

学生支援 キャリア支援の充実

事業	概要
インターンシップの拡充	国内インターンシップの拡充のみならず、海外インターンシップを平成27年度から実施しました。夏期には、マレーシア・グローバルビジネスプログラム、ベトナム・グローバルアントレプレナーシップに、春期には、マレーシア・グローバルビジネスプログラムに参加しました。また、春期には、米国・アメリカ初等教育・幼児教育ボランティアTA研修プログラム(「教師アシスタント」プログラム、「チャイルドケア」プログラム)にも参加しました。
進路支援奨学金制度の開始	平成27年度から新たに2つの進路支援奨学金制度の運用を開始しました。教員採用候補者選考試験支援奨学金は、12名に支給し、10名が教員採用試験に合格しました。また、経済学研究科税理士支援奨学金は、5名に支給し、2名が税理士試験に3科目合格しました。



インターンシップ説明会

連携事業 社会貢献・地域連携

事業	概要
渋谷キャンパスから発信する日本文化	文化庁「地域の核となる美術館・歴史博物館支援事業」に「東京・渋谷から日本の文化を国際発信するミュージアム連携事業」が採択され、山種美術財団、東洋文庫、渋谷区と連携し、多言語による情報発信事業を中心に、日本文化の発信を基軸とした事業を展開しました。 また、雅楽教室、英語長文読解の出前授業や駅伝指導のための学生派遣を実施し、渋谷区立小中学校8校のうち、5校と連携事業を行いました。さらに、渋谷区立針山中学校において法科大学院生による法教育授業を行いました(3月1日)。
たまプラーザキャンパスの地域交流	たまプラーザキャンパスにおいては、「共育フェスティバル」(10月25日)、「科学まつり」(10月17日)、「地域交流スポーツフェスティバル」(11月15日)など、人間開発学部の特徴を生かした地域住民参加型の行事を展開しました。また、「狂言鑑賞会」(11月25-26日)は、18回を数え、横浜市内にある近隣の小学校を招待するなど日本の伝統文化に触れる貴重な機会を提供しました。



ミュージアム連携フォーラム

組織運営 組織運営体制の強化

事業	概要
「ホームカミングデー」と「キャンパス見学会」との同日開催	卒業生を対象とした「ホームカミングデー」と、在学生保護者を対象とした「若木育成会キャンパス見学会」を同日開催しました(10月17日)。渋谷キャンパス、たまプラーザキャンパスともに在学生、卒業生、保護者等、大学の関係者が一堂に会する機会となりました。
経済学部経営学科開設10周年記念事業	ヤフー株式会社および株式会社日本取引所グループ(JPX)との共催により「ビジネスコンテスト」を実施し、全学部から200名を超える応募がありました。また、株式会社銀座ルノアール代表取締役小宮山誠氏(本学部卒業生)による講演会および懇親会を開催しました。さらに、同学科の科目「現代の企業経営」のうち8講義を撮影し、本学経済学部ホームページにて公開しました。
日本文化研究所設立60周年記念事業	「『日本文化』研究の展望」というテーマで、公開学術講演会(10月24日)、国際研究フォーラム(10月25日)、60年を写真で振り返る特別展示(10月23日~10月25日)を開催しました。
事務局再編	教学事務部に教育開発推進機構事務課を設置し、教学関連の施策がより実効性をもって執行される体制を整えました。また、大学院事務課と法科大学院事務課を大学院事務課として一元化し、研究科ならびに専門職大学院の強化と業務の効率化を図りました。



ホームカミングデーの様子

國學院大學 北海道短期大学部



data

教職員数 36名

学生数 349名

創立年 昭和57年(1982)

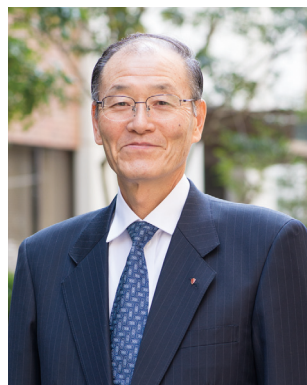
所在地 〒073-0014
北海道滝川市文京町3-1-1
TEL.0125-23-4111

※教職員数、学生数は平成27年(2015)5月1日現在
※教職員数は専任教職員

地域社会との共生 地域に貢献する人材の育成

北海道中空知地域唯一の高等教育機関であり「地域立大学」として、地域の発展に貢献することを目的に人材の育成に取り組みました。

また、コミュニティカレッジとしての役割を果たし、地域に開かれた大学づくりに努めています。



田村 弘 学長

地域との共生と学生の確保

平成27年度は、本学が中長期展望として教育研究、学生支援、地域との共生、そして経営の安定化等を目的して策定した『國學院大學北海道短期大学部教育研究・経営基盤整備計画』の実現に向けて取り組みました。具体的には、地域とのより強固な連携を目指した「地域立大学」づくりのため、北海道滝川市との包括連携協定を平成27年7月に締結し、滝川市と本学が緊密な連携のもとに、相互の充実発展に向けて地域課題に対応していきます。



また、経営基盤の確立で最重点項目である学生募集対策についての取り組みにおいても、滝川

市と協力して、地域から優秀な人材を受け入れ、卒業後地域へ還元することを目的とした「豊かな地域創生人材養成奨学金制度入試」を新設するとともに、國學院大學との併願入試制度の充実を図りました。その結果、4年ぶりに入学者が200名を超えました。

平成27年度「私立大学等改革総合支援事業」に選定

平成27年7月に北海道滝川市との包括連携協定を締結し、地域との協力関係を構築したことが評価され、文部科学省「平成27年度私立大学等改革総合支援事業」タイプ2「地域発展」に選定されました。「地域の課題解決を目的とした研究」に取り組むとともに、教育研究内容の適合化を図り、学生の「人間力の向上」につなげていく体制が整いました。

学科の取り組み

専門的な知識・技術の習得、職業教育の充実に加え、地域社会との共生を教育の一部として取り入れるとともに、國學院大學への編入学を見据えた基礎教養の習得に力を入れました。

■ 学科等構成図

短期 大学部	■ 国文学科
	■ 総合教養学科
	■ 幼児・児童教育学科 幼児保育コース／福祉介護コース／児童教育コース
	■ 専攻科

■ 総合教養学科

外国語文化、法学、哲学、経済学、それぞれ専門分野の知識を深めると同時に、これらすべての分野を総合的に学び、多様な視点から見つめ考える力を養います。



「必修」「就職対応」「編入学対応」「自主選択」と多様な進路に対応した「ユニット制講義」を展開し、学生個々の希望に沿った専門分野の科目修得に学科を挙げて取り組みました。

▶ 平成27年度のトピックス

連携事業 ゼミ活動とおした地域活性化事業を「全国まちづくりカレッジ2015 in 大垣」で発表

総合教養学科の舩井ゼミでは、「地域に学び、地域に貢献する」を研究のテーマとし、地域おこし活動を行いました。駅前商店街店主と地元高校生たちとのタウンミーティングや定例会の実施、レンタルスペースを活用した1日限定カフェを開店しました。また、地元食材を使用した商品開発や各種イベントでの販売を行い、農業士会とのワークショップを開催しました。さらに、毎月1回江部乙駅舎の清掃活動を、地域住民と共同で実施しました。



地域貢献 「Theありす座」の地域巡回公演

幼児・児童教育学科幼児保育コースでは、学びの集大成として学生による保育技術公演集団「ありす座」を結成し、オペレッタを中心に、手遊びや紙芝居、歌などを加えて「楽しい発表会」を開催しました。地域の幼児や保護者約300名が来場しました。

また、巡回公演として近隣の幼稚園、保育所、障がい者施設を訪問し、4施設合計で約200名を対象に開催し好評を得ました。



主な取り組み

区分	事業	概要
地域貢献	滝川市との包括連携協定の締結	本学の教育力を活用した滝川市の教育水準の充実発展、地域の要請に応える人材の養成への貢献、地域における人材の受け入れ対策の整備、本学への入学・就職支援の共同実施など包括的な連携協定を締結しました。
募集活動	入試制度改革	地域からの優秀な学生確保を目的として「豊かな地域創生人材養成奨学金制度入試」を新設し、入学試験制度及び奨学金制度の充実を図りました。
施設設備	体育館改修工事	築33年が経過した体育館について、経年劣化に対応するため、8～9月の夏季休業期間に屋根、外壁、内壁の一部について改修工事を行いました。

■ 国文学科

「古典」「民俗学・民話」「中国文化・文学」「歴史・神道」「文芸創作」「教育学」すべての分野で充実した指導を行っています。



学生たちの更なる古典の基礎学力向上を図るため、「古典語の基礎A」、「古典語の基礎B」を新設しました。

■ 幼児・児童教育学科

教育と福祉について乳幼児・小学生から高齢者まで幅広い年代の教育と生活全般のサポート技術、知識を実践から学び、各種資格の取得を目指しています。



小学校英語の教科化を見据えた「保育英語」の修得と指導力向上を目指した授業を展開しています。また、「保育英検」の受験を推奨しました。

國學院高等学校



data

教職員数	78名
生徒数	1,694名
創立年	昭和23年(1948)
所在地	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-2-3 TEL.03-3403-2331

※教職員数、生徒数は平成27年(2015)5月1日現在
※教職員数は専任教職員

「基本」を重視 世界へ発信できる人材の育成

開校以来、國學院大學の建学の精神を根本に据え、
「学力の向上と躰教育の徹底」を掲げています。
教育環境が大きく変わろうとする中、育成すべき人材像をしっかりと見据え、
「頭は文化的に、体は野性的に」を合言葉に
知育、徳育、体育のバランスの取れた教育活動に取り組みました。



津田 栄 校長

▶ 平成27年度のトピックス

教育活動

「本物」に触れるアクティブ・ラーニング

宿泊による「英語キャンプ」、「文学研修」のほか、日帰りでの「文学散歩」、「科学研修」、「歴史研修」、「救命講習」などを実施しました。実体験を通して理解を深め、意欲をいっそう高める取り組みを行いました。



国際交流

グローバル化に対応する「海外語学研修」

オーストラリア語学研修では、ホームステイをしながら現地の高校に通学しました。集中的な英語授業のほか、現地校のクラスに合流し、語学力向上のみならず人間的にも一回り大きく成長を遂げました。



主な取り組み

区分	事業	概要
教育活動	英語科教員対象の研修	英語科教員を対象に、外部の専門家を講師として招聘し、模擬授業による実践的な研修を2日間実施しました。教員の授業力向上を図り、英語教育の充実に努めました。
進学対策	長期休暇を利用した進学対策の徹底	従来の夏季・冬季休暇中の講習、3学年の夏季勉強合宿に加え、春季休暇にも講習を実施。國學院大學合格者数は都内の全高校で1位、首都圏難関私立大学への合格者も直近5年で最高となりました。
施設設備	本館改修工事による教育環境の整備	本館4、5階の教室、廊下、諸設備の改修工事を夏季休暇期間中に実施し、3力年にわたる本館改修工事の第2期工事が完了しました。



改修後の本館

國學院大學久我山 中学・高等学校



data

教職員数	135名
生徒数	2,469名
創立年	昭和19年(1944)
所在地	〒168-0082 東京都杉並区久我山1-9-1 TEL.03-3334-1151

※教職員数、生徒数は平成27年(2015)5月1日現在
※教職員数は専任教職員

中高一貫、男女別学の 利点を活かした教育の実践

男女、中高、そして学年それぞれの特性をふまえた教育カリキュラムを展開すると同時に、生徒自らが選択して参加できる縦割りのカリキュラムも実施しました。
また、全教員相互の授業見学、外部の業者に依頼しての英語科教員の研修、さらに若手教員を中心とした学校外での研修によって、教員のスキルアップを図りました。



今井 寛人 校長

▶ 平成27年度のトピックス

国際交流 國學院大學交換留学生との交流プログラムの実施

本校カフェテリアにて、國學院大學で学ぶ留学生との交流プログラムを実施しました。中高男女合わせて約50名が、様々な国の留学生と英語で語り合い、国際理解を深める貴重な機会となりました。



課外活動 第94回全国高等学校サッカー選手権大会 準優勝

全国4,144校参加の今大会において、初戦から堅守をもつての快進撃。創部53年にして初の決勝進出は、これまで関わってきた人々の熱い思いの結晶であり、会場を埋めた応援団・観衆とともに感動を共有しました。



主な取り組み

区分	事業	概要
募集活動	各種学校説明会の実施	中学校の生徒募集においては、新たな試み「イブニングミニ説明会」を3回実施しました。「講演会」にも14回参加する等積極的な取り組みの結果、前年度を上回る受験生が集まりました。
進学対策	多様化に応じた進学指導	國學院大學の赤井学長による講演をはじめ、AO、公募制推薦等他大学各種入試にも対応できる指導を行うとともに、生徒自らが進路について考えを深めるよう努めました。
施設設備	「第3グラウンド」開設・校内配信設備更新	東京都三鷹市井の頭の国有地(3,903.33㎡)を平成27年4月に取得し、第3グラウンドとしました。また、光ファイバー配線新設によるデジタル化を実現し、ICT教育関連機器類も更新しました。



第3グラウンド

國學院大學附属幼稚園



data

教職員数	10名
園児数	154名
創立年	昭和27年(1952)
所在地	〒168-0082 東京都杉並区久我山1-9-1 TEL.03-3334-4761

※教職員数、園児数は平成27年(2015)5月1日現在
※教職員数は専任教職員

日本人の良さや日本の伝統文化を大切に感じる「心」を育てる幼児教育

四季折々の行事をととして日本の伝統文化に触れ、國學院大學訪問では神殿参拝を行い作法を学びました。博物館と協力して事前学習に取り組み、訪問日には館内見学のほか、大学生との交流など多彩な活動を行いました。また、生涯にわたる学習への意欲などを含む心の教育に力を注ぎ、隣接する國學院大學久我山中学・高等学校と、体育・芸術・家庭・英語等の合併授業を開講し、将来国際社会で活躍する有用な人材となりうる土台づくりの人格形成に努めました。



森野 ゆかり 園長

▶ 平成27年度のトピックス

連携事業 園外保育で年長児親子がたまプラーザキャンパスを訪問

國學院大學たまプラーザキャンパスのグラウンドで同大陸上競技部員による運動体験教室のあと、学生食堂での食事や親と子に分かれての食育研修、人間開発学部の学生との集団あそび、読み聞かせ、折り紙などを楽しみました。



教育活動 課外保育「食育教室」を新設し年間8回の教室を実施

園庭開放日での試験的实施を経て新設した体験型食育教室では、約30名の園児が自分たちで作ったサラダやかまぼこの料理を味わい、『食』への興味や関心、大切さを知るきっかけとなりました。



主な取り組み

区分	事業	概要
教育活動	園庭開放	在園児および未就園児を対象に園庭を開放して、シャボン玉あそびやフラワールース作り、イングリッシュ&コアの開催など講師を交えて親子参加型のイベントを行いました。
募集活動	特別企画開催	未就園児と保護者を対象に2クラスを継続開設し、ベビーマッサージ、ママフィットネスなど特別企画を行い、幼稚園に足を運ぶ機会を作りました。
施設設備	保育環境の向上	正門、駐輪場、遊具の整備と塗装を実施し、保育環境の向上と安全性の確保を図りました。



シャボン玉あそび

國學院幼稚園



data

教職員数	10名
園児数	129名
創立年	昭和44年(1969)
所在地	〒225-0002 神奈川県横浜市青葉区 美しが丘2-32-1 TEL.045-901-4515

※教職員数、園児数は平成27年(2015)5月1日現在
※教職員数は専任教職員

信頼と情熱をパワーに 「うれしい」「たのしい」「ゆかいな」 幼児教育の実践

國學院大學の建学の精神に基づく教育理念のもと、友だちや先生との生活をとおして、人として生きるための基礎となる力を身につけ、自己を形成していく場を提供しました。また、あそびを中心とした保育をとおして自立心・協調性を養い、心身ともに丈夫な子どもを育てる教育の実施に努めました。



江口 幸子 園長

▶ 平成27年度のトピックス

教育活動

体験学習で明治神宮を参拝

平成27年度から、体験学習の一つとして明治神宮参拝を行事に追加しました。園児たちは、手水や二礼二拍手一礼などの神社の礼儀作法を学んだり、神楽殿で^{やまとまい}倭舞を見学したりと、日本を感じる心静かな時間を過ごしました。



施設設備

送迎バス運行により利便性が向上

かねてより保護者からの要望が強かった送迎バスの運行を始めました。特に、「月謝制」ではなく、その日の都合に合わせて乗車することができる「チケット制」にしたことは、多くの方々からご好評をいただきました。



主な取り組み

区分	事業	概要
教育活動	成長を育む行事の開催	お泊まり保育で自立心を育て、運動会では、國學院大學の広いグラウンドでのびのびと競技を行い、おもいほりなどをとおして自然と触れ合う環境を提供しました。
教育活動	「にこにこクラブ」(預かり保育)の充実	保護者からのニーズに対応し、受け入れ態勢の見直しと整備を行い、受け入れ期間や時間の延長にも取り組みました。
連携事業	たまプラーザキャンパスとの連携強化	國學院大學との連携を強化し、大学の施設である多目的ホールや球技場を保育に活かしました。園児が大学に行く機会が増え、のびのびと運動会や発表会を行うことができました。



お泊まり保育



財務の概要

平成27年度 学校法人國學院大學の決算について

平成27年度の学校法人國學院大學は、事業計画に則り着実に事業を遂行してまいりました。財政面においては、重要度等の優先順位を決め各事業が円滑に遂行できるよう財源配分を行うとともに、持続可能となるよう基本金をはじめとする財務基盤の強化を図りました。事業活動収支計算における教育活動収支では15億6,300万円程の収入超過、経常収支差額においても19億6,500万円の収入超過となり、基本金組入前当年度収支差額では22億3,100万円の収入超過となり堅調な決算となっております。また、貸借対照表における資産規模といたしましても、総資産が1,200億円を超え、各事業を支える財務基盤は着実に整えられております。

今後も基本金組入前当年度収支差額の一定額を確保することを目標に、収入面では増収策を検討し、支出面では教育研究へより一層の充実を図ると同時に経費削減等を推進することにより財務基盤の健全性を図り、中期計画並びに事業計画が着実に遂行できるよう財務運営を行ってまいります。

学校法人の 会計について

学校法人は、営利を求める企業とは異なり、教育研究活動をととして社会にとって有意な人材を育成することを目的としています。

その目的を遂行するために、学生生徒等納付金を柱とする限られた財源をもとにして教育研究活動を中心とする多様な諸活動に対して経費を費やし、最大の効果が発揮できるように運営しております。

このような特性を持つ学校法人が永続的に存在するには、収支均衡の状況を正しく捉えることが必要です。そのために文部科学大臣の定める学校法人会計基準にしたがって会計処理を行い、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の三表を作成することが義務付けられています。三表についてはそれぞれの説明をご覧ください。

次頁以降、これらの計算書を用いながら学校法人國學院大學の平成27年度決算について説明いたします。

資金収支計算書 ▶ P.24~25

事業活動収支計算書 ▶ P.26~27

貸借対照表 ▶ P.28

資金収支計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位: 百万円)

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	13,939	13,972	△33	人件費支出	9,375	9,411	△35
手数料収入	613	672	△59	教育研究経費支出	3,832	3,545	287
寄付金収入	425	412	13	管理経費支出	1,131	1,021	110
補助金収入	1,986	1,966	20	借入金等利息支出	35	33	2
付随事業・収益事業収入	149	164	△15	借入金等返済支出	861	861	0
受取利息・配当金収入	308	413	△105	施設関係支出	1,271	1,239	32
雑収入	396	508	△112	設備関係支出	575	564	11
借入金等収入	637	635	1	資産運用支出	7,549	7,444	105
前受金収入	3,060	3,242	△182	その他の支出	453	562	△109
その他の収入	1,232	1,173	59	予備費	529	—	529
資金収入調整勘定	△3,509	△3,751	242	資金支出調整勘定	△244	△326	82
前年度繰越支払資金	17,677	17,677	—	翌年度繰越支払資金	11,547	12,729	△1,182
収入の部合計	36,913	37,083	△170	支出の部合計	36,913	37,083	△170

資金収支計算書の内容は、当該会計年度中のすべての収入および支出の内容と資金の顛末を明らかにするものです。収入には借入金収入等の負債となる収入なども含まれ、また支出には経費のほか資産を形成する資本的支出および借入金返済支出等も含まれています。したがって資金収支計算書には、当該期間中の資金取引がすべて網羅されております。

収入の部

平成27年度の収入の部合計は370億8,300万円となりました。これは予算に比して1億7,000万円ほどの差異でほぼ予算通りの収入となりました。

支出の部

支出の部においてもほぼ予算通りの執行となり、大きな差異のない決算となっております。なお、予備費の執行もなく概ね計画通りの決算となりました。

資金収支計算書だけに記載される主な科目

●前受金収入

翌年度分の授業料・施設設備費等が当年度に納入された場合の収入です。

●資金調整勘定

その年度における資金の実際の収入と支出だけで計算したのでは不十分なため、前年度以前に収入・支出として計上されたもので当該年度の活動に属するもの、あるいは翌年

度以後に収入・支出として計上します。

●施設関係支出

土地・建物・構築物・建設仮勘定等の支出をいいます。建物は附属する電気・給排水・冷暖房等の施設設備を含みます。建設仮勘定は建物および構築物等が完成するまでの支出で、完成した後に該当する科目に振替えます。

●設備関係支出

教育研究用機器備品・管理用機器備品(本学においては価額が20万円以上のものが基準、ただし例外あり)・図書・車両等の支出です。

●資産運用支出

有価証券の購入や引当特定資産として積み立てるための支出です。

活動区分資金収支計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：百万円)

	科目	金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	13,972
	手数料収入	672
	特別寄付金収入	82
	一般寄付金収入	66
	経常費等補助金収入	1,956
	付随事業収入	164
	雑収入	508
	教育活動資金収入計	17,420
	支出	
人件費支出	9,411	
教育研究経費支出	3,545	
管理経費支出	1,021	
教育活動資金支出計	13,977	
差引	3,443	
調整勘定等	△262	
教育活動資金収支差額	3,181	
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	264
	施設設備補助金収入	10
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	562
	施設整備等活動資金収入計	835
	支出	
	施設関係支出	1,239
	設備関係支出	564
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	900
	施設設備準備資産繰入支出	2,598
施設整備等活動資金支出計	5,301	
差引	△4,465	
調整勘定等	△62	
施設整備等活動資金収支差額	△4,527	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△1,346	

	科目	金額
収入	借入金等収入	635
	退職給与引当特定資産取崩収入	105
	退職年金信託等資産取崩収入	137
	奨学費引当特定資産取崩収入	1
	学術研究出版助成引当特定資産取崩収入	10
	貸付金回収収入	2
	預り金受入	57
	立替金回収収入	0
	出資金戻入収入	14
	小計	963
受取利息・配当金収入	413	
その他の活動資金収入計	1,376	
支出	借入金等返済支出	861
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	3,550
	退職給与引当特定資産繰入支出	85
	退職年金信託等資産繰入支出	132
	奨学費引当特定資産繰入支出	50
	教育研究振興引当特定資産繰入支出	130
	貸付金支払支出	0
	預り金支出	114
	立替金支払支出	2
	預け金支払支出	10
敷金支払支出	11	
小計	4,945	
借入金等利息支出	33	
その他の活動資金支出計	4,978	
差引	△3,602	
調整勘定等	0	
その他の活動資金収支差額	△3,602	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△4,948	
前年度繰越支払資金	17,677	
翌年度繰越支払資金	12,729	

※上表における0は100万円未満の金額であることを表しています。

解説

当年度より社会・経済状況の大きな変化、会計のグローバル化等を踏まえた様々な環境の変化等を受け、社会にわかりやすく収支状況についての理解を得るといった目的により、経常的な収支と臨時的な収支を区分し、資金の流れをわかりやすく示した「活動区分資金収支計算書」を作成することが定められました。

資金収支・事業活動収支計算書に共通で記載される主な科目

●学生生徒等納付金

授業料・施設設備費・入学金等の学生・生徒等から納入されたものです。

●手数料

入学検定料や証明書発行手数料等です。

●人件費

教職員等に支給する「本俸・期末手当・各種手当」、退職金財団掛金等です。

●教育研究経費

教育研究活動や学生生徒等の学修支援・課外活動支援に支出する経費です。

奨学費・図書資料費・印刷製本費・用品費等があります。

●管理経費

総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動等、教育・研究活動以外の活動に支出する経費です。

事業活動収支計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:百万円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	13,939	13,972	△33
		手数料	613	672	△59
		寄付金	225	148	77
		経常費等補助金	1,966	1,956	10
		付随事業収入	149	164	△15
		雑収入	308	518	△210
		教育活動収入計	17,200	17,430	△230
	支出の部	人件費	9,460	9,519	△59
		教育研究経費	5,467	5,182	284
		管理経費	1,276	1,166	110
	教育活動支出計	16,202	15,867	335	
教育活動収支差額			998	1,563	△565
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	308	435	△127
		その他の教育活動外収入	88	0	88
		教育活動外収入計	396	435	△39
	支出の部	借入金等利息	35	33	2
		教育活動外支出計	35	33	2
	教育活動外収支差額			362	402
経常収支差額			1,360	1,965	△605
特別収支	収入の部	その他の特別収入	236	285	△49
		特別収入計	236	285	△49
	支出の部	資産処分差額	26	19	7
		特別支出計	26	19	7
	特別収支差額			210	266
[予備費]			529	—	529
基本金組入前当年度収支差額			1,040	2,231	△1,191
基本金組入額合計			△6,191	△5,875	△316
当年度収支差額			△5,151	△3,644	△1,507
前年度繰越収支差額			4,495	4,495	0
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△655	851	△1,506
(参考)					
事業活動収入計			17,832	18,150	△318
事業活動支出計			16,263	15,919	344

事業活動収支計算書にのみ含まれる主な科目-1

●現物寄付

金銭ではなく物品による寄付であるため資金に移動がないことから、事業活動収支計算書固有の科目となります。

らの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は、「学校法人会計基準」において、次の4つに分類し規定されています。

第2号基本金:第1号の資産を将来取得するために充てる金銭その他の資産の額

第3号基本金:基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭そのほかの資産の額

●基本金組入額

学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地・校舎・機器備品・図書・現預金等の資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度にこれ

第1号基本金:設立当初に取得した固定資産、並びに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大および教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

第4号基本金:恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

事業活動収支計算書について

事業活動収支の内容は、当該年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③特別な活動（①②以外のもの）、以上3つの活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにする=区分経理と、均衡の状態を明らかにする=収支の均衡を表すことを主な目的としています。平成27年度決算においては、基本金組入前当年度収支差額が22億3,100万円の収入超過となりました。基本金組入額が58億7,500万円で、当年度収支差額は36億4,400万円の支出超過となりました。これは、予算において予測していた額に比して15億700万円ほど好転する結果となり、翌年度繰越収支差額は8億5,100万円の収入超過となりました。

事業活動収入

平成27年度の事業活動収入合計は181億5,000万円となり、予算に比して3億1,800万円ほど上回る結果となりました。主な要因は以下のとおりです。

■手数料

当初予定していた志願者数を超える志願者の増加により、入学検定料収入が予算に比して5,900万円の収入超過となりました。

■雑収入

定年による退職等、専任教職員の退職者が多かったことによる私立大学退職金財団からの交付金が2,100万円ほど収入超過の要因となっております。

■受取利息・配当金

着実な運用を重ねてきたことによりゼロ金利政策の影響を受けることなく、約1億2,700万円の運用益を得ることができたことにより、当年度の収入超過に大きく影響を与えました。



- 学生生徒等納付金
- 手数料
- 寄付金
- 経常費等補助金
- 附属事業収入
- 雑収入
- 受取利息・配当金
- その他の教育活動外収入
- その他の特別収入

事業活動支出

平成27年度の事業活動支出合計は159億1,900万円となり、予算に比して3億4,400万円ほど下回る結果となりました。主な内容は以下のとおりです。

■人件費

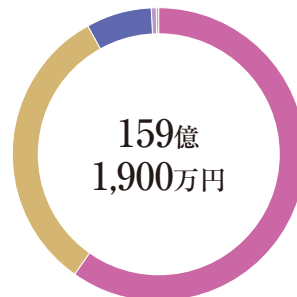
平成27年度は退職者の増加による退職金支出の増加とともに、今後も安定した退職金を支給するため退職給与引当金繰入額を増額していることによる支出超であります。

■教育研究経費

各科目においてほぼ予算に比して減額の決算数値となっております。これには教職員のコスト管理の意識が高まったことによることが大きく関係しております。

■管理経費

教育研究経費同様、ほぼ予算額よりも減額となっております。



- 人件費
- 教育研究経費
- 管理経費
- 借入金等利息
- 資産処分差額

事業活動収支計算書にのみ含まれる主な科目-2

●引当金繰入額

退職給与等将来支払うものについて、当期に属する部分を〇〇引当金繰入額という費用として、決められた算出基準に基づき積み増していきます。多額な費用を一度に計上せずに済むようにこのような処理をします。

●減価償却額

時間の経過により老朽化することで価

値が減少する固定資産(校舎・機器備品)について、資産としての価値を減少させる手続きを減価償却といいます。価値を減少させるために実際に支出があるわけではなく、またこれらの費用を当該年度の収入だけで賄うことは事業活動収支を圧迫することにつながるため、その役割を提供する期間に応じて取得価額を合理的に配分し、毎年費用化します。

●資産処分差額

不動産や有価証券等を売却し、その売却収入が帳簿価額よりも少ない場合に、その差額を計上したものです。

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
[固定資産]	107,249	100,589	6,660
有形固定資産	63,187	63,173	14
土地	20,991	20,450	541
建物	26,974	24,973	2,001
構築物	2,030	2,039	△9
教育研究用機器備品	1,778	1,695	83
管理用機器備品	107	91	16
図書	11,246	11,074	172
車両	20	25	△5
建設仮勘定	41	2,826	△2,785
特定資産	41,164	34,513	6,651
第2号基本金引当特定資産	1,500	1,162	338
第3号基本金引当特定資産	8,707	5,157	3,550
施設設備準備資産	19,845	17,247	2,598
奨学費引当特定資産	961	912	49
国際交流引当特定資産	210	210	0
退職年金信託等資産	1,409	1,393	16
学術研究出版助成引当特定資産	259	269	△10
課外活動援助金引当特定資産	210	210	0
退職給与引当特定資産	5,627	5,647	△20
教育研究振興引当特定資産	2,436	2,306	130
その他の固定資産	2,897	2,902	△5
借地権	1,711	1,711	0
電話加入権	12	12	0
施設利用権	2	2	0
敷金	30	19	11
差入保証金	6	6	0
有価証券	1,102	1,102	0
出資金	31	45	△14
収益事業元入金	2	2	0
長期貸付金	1	2	△1
[流動資産]	13,239	18,128	△4,889
現金預金	12,729	17,677	△4,948
未収入金	396	284	112
短期貸付金	1	2	△1
前払金	60	124	△64
立替金	3	1	2
預け金	50	40	10
資産の部合計	120,488	118,717	1,771

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
[固定負債]	9,424	9,541	△117
長期借入金	922	1,137	△215
退職給与引当金	7,095	7,002	93
退職年金引当金	1,407	1,402	5
[流動負債]	4,890	5,234	△344
短期借入金	850	861	△11
未払金	203	365	△162
前受金	3,242	3,355	△113
預り金	595	652	△57
負債の部合計	14,314	14,775	△461

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
[基本金]	105,322	99,447	5,875
第1号基本金	94,063	92,076	1,987
第2号基本金	1,500	1,162	338
第3号基本金	8,708	5,157	3,551
第4号基本金	1,051	1,051	0
[繰越収支差額]	851	4,495	△3,644
翌年度繰越収支差額	851	4,495	△3,644
純資産の部合計	106,173	103,942	2,231

負債及び純資産の部合計	120,488	118,717	1,771
-------------	---------	---------	-------

貸借対照表に記載される主な科目

●有価証券

国債・地方債・社債・株式等があります。会計年度末後1年を超えて保有する目的のものはその他の固定資産、一時的な保有のものは流動資産に計上します。

●引当特定資産

校舎そのほかの施設の増設や改築、機器備品そのほかの設備の拡充や買い替え、退職金の支払等将来の特定の支出に備えるために資金を留保するものです。

●現金預金

現金・銀行の各種預金・郵便貯金等で、この額は資金収支計算書の次年度繰越支払資金と一致する仕組みです。

●借入金

長期借入金は返済期限が年度末後1年を超えて到来するもので固定負債に計上、短期借入金は返済期限が年度末後1年以内に到来する借入金で流動負債に計上します。

●預り金

給料・報酬等にかかる源泉所得税や住民税等、学校法人がほかに支払うための事業活動収入とならない一時的な金銭の受け入れ額です。

財産目録

平成28年3月31日現在

(単位：百万円)

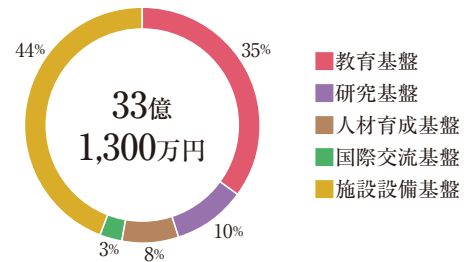
科目	数量 他	金額	備考
一 基本財産		64,537	
(1) 土地			
法人・校地	1,008.00㎡	880	校舎
大学・校地	106,289.99㎡	14,287	校舎、運動場、体育館
短期大学部・校地	103,470.00㎡	557	校舎、運動場
國學院高校・校地	14,667.57㎡	1,901	校舎
久我山高校・校地	26,693.51㎡	1,565	校舎、園舎、運動場
久我山中学校・校地	3,903.00㎡	520	運動場
國學院幼稚園・校地	1,345.00㎡	18	園舎
寄宿舎敷地	2,793.18㎡	789	大学
厚生施設敷地	14,768.31㎡	63	大学、國學院高校、久我山高校
計	274,938.56㎡	20,580	
(2) 建物			
校舎	153,189.17㎡	23,763	
図書館	6,206.19㎡	1,480	大学
体育館	15,370.15㎡	1,306	
寄宿舎	3,537.67㎡	332	大学
厚生施設	3,102.66㎡	89	大学、國學院高校、久我山高校
その他	53.43㎡	4	法人
計	181,459.27㎡	26,974	
(3) 構築物	660件	2,030	
(4) 図書	1,753,416冊・点 56,448リール 237,754シート	11,246	
(5) 教具・校具・備品	4,427点	1,885	
(6) 車両	29台	20	
(7) 建設仮勘定		41	
(8) 借地権	13,528.44㎡	1,711	
(9) 電話加入権		12	
(10) 施設利用権		2	
(11) 敷金		30	
(12) 差入保証金	4件	6	
二 運用財産		55,949	
(1) 預金・現金		12,729	
(2) 積立金		41,164	
(3) 有価証券		1,102	
(4) 出資金		31	
(5) 不動産	63,262.00㎡	412	短期大学部(土地)
(6) 貸付金		2	
(7) 未収入金		396	
(8) 前払金		60	
(9) 立替金		3	
(10) 預け金		50	
三 収益事業用財産		29	
預金・現金		29	
四 負債額		14,323	
(1) 固定負債		9,424	
① 長期借入金		922	
日本私学事業団		340	大学
東京都私学財団		1	國學院高校、久我山高校
市中金融機関		581	久我山高校
② 退職給与引当金		7,095	
③ 退職年金引当金		1,407	大学、國學院高校、久我山高校・中学校
(2) 流動負債		4,890	
① 短期借入金		850	
② 前受金		3,242	
③ 未払金		203	
④ 預り金		595	
(3) 収益事業用負債		9	
預り金		9	
未払金		0	
五 基本財産 + 運用財産 (収益事業用財産を含む)		120,515	
六 純資産 (五-四)		106,192	

注記 学校法人会計中の収益事業元入金2,000,000円と収益事業会計の元入金は相殺し、計上していない。

基盤整備としての取組み概要

國學院大學では「21世紀研究教育計画(第3次)」を策定し、教育理念の実現と社会的使命を果たすための教育研究に関する取組みを推進しています。具体的な行動指針として、5つの基盤整備計画を遂行していますが、平成27年度は次のグラフのような投資配分となりました。

(以下の数値は、決算の主要を占める大学部門の「教育研究」+「施設関係支出」+「設備関係支出」の計を各基盤整備に大別して、各整備事業の概要をわかりやすく記したものです。なお、130周年記念5号館建設費用は除いております。)



教育基盤整備 35%

11億4,800万円

日本文化を理解し、社会の中核となる人材育成のために各学部での取組み(P12~13参照)に加え、「國學院科目」として全学共通のカリキュラムを実施する等、本学の独自性や特色のある事業を数多く実施しました。また、「國學院大學修学支援奨学金」をはじめとする各種奨学金が充実したことにより、家計困難度が高く成績が優秀な学生への支援を積極的に行いました。



國學院科目
「将棋と日本文化」

研究基盤整備 10%

3億3,200万円

平成26年度に引き続き文化庁の「地域の核となる美術館・歴史博物館支援事業」に採択されました。「東京・渋谷から日本の文化を国際発信するミュージアム連携事業」を展開することで、ワークショップ、講演会、シンポジウム等の実施支援を行いました。また、日本文化の国際理解に向けた本学ならではの研究対象である「古事記」の研究支援を積極的に行い、論集「古事記学」第2号の発刊や「古事記学シンポジウム」を開催いたしました。



「古事記学」の構築
国際シンポジウム

人材育成基盤整備 8%

2億5,000万円

経団連による新卒大学生の採用スケジュールが変更する中で、必要性に注目が集まるインターンシップをサポートする取り組みとして、交流会や事前事後研修などを数多く実施いたしました。また、地域連携の一環として渋谷からアイデアを発信・共有するプレゼンテーションイベント「Shibuya Intelligence Live(SIL)2016」を渋谷ヒカリエで行うなど、本学の立地を生かした地域活性化に寄与する活動を積極的に行いました。



渋谷インテリジェンスライブ

国際交流基盤整備 3%

1億1,500万円

若い世代の「内向き志向」を克服し、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図るべく、大学教育のグローバル化を目的とした体制整備が必須となっている中で、本学においても学生の留学への支援や協定校の新規開拓を行うとともに、本学が担うべき日本文化の発信への活動を支援いたしました。

施設設備基盤整備 44%

14億6,800万円

コンピュータ教室のPC入替をはじめ、たまプラーザキャンパステニスコート防音壁設置工事等、P31に記載されている学生の教育活動を支える施設設備等に係る経費が計上されています。

また「学生リアル調査」に基づき、トイレ内にハンドドライヤーを設置するなど学内の整備を積極的に図り、学生生活の快適化を実現しました。

収益事業会計

学校法人國學院大學では、寄附行為第38条にて定められた収益事業として保険代理業を行っております。平成27年度の保険代理業における決算は以下に示すとおりです。

損益計算書

(単位:千円)

科目	金額
売上高	3,842
販売費及び一般管理費	3,681
営業利益	161
経常利益	165
当期純利益	165

貸借対照表

(単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	本年度末	科目	本年度末
流動資産	29,365	負債	8,926
		純資産	20,439
資産の部合計	29,365	負債及び純資産の部合計	29,365

施設設備関連事業

施設設備関連事業

「21世紀研究教育計画(第3次)」および「平成27年度事業計画」に基づき、充実した教育研究活動を支える施設設備等に関わる主な事業は以下のとおりです。

部門	事業内容
國學院大學	コンピュータ教室PC入替
	若木会館部室等改修工事
	たまプラーザキャンパス・体育館床張替工事
	渋谷キャンパス130周年記念5号館建設
	システムサーバリプレイス
	証明書自動発行機リプレイス
	青葉寮(スポーツ学寮)厨房機器更新
國學院高等学校	各教室教壇一式取替
	コンピュータ教室PC入替
	会議室等テーブル式購入
國學院大學 久我山高等学校	校内放送配信設備改修工事
	野球場ブルベン人工芝敷設・ネット増設工事
國學院大學 久我山中学校	第3グラウンド敷地購入
	校内放送配信設備改修工事
	本館教室(2・3階)机・椅子入替



若木会館部室



たまプラーザキャンパス体育館床張替

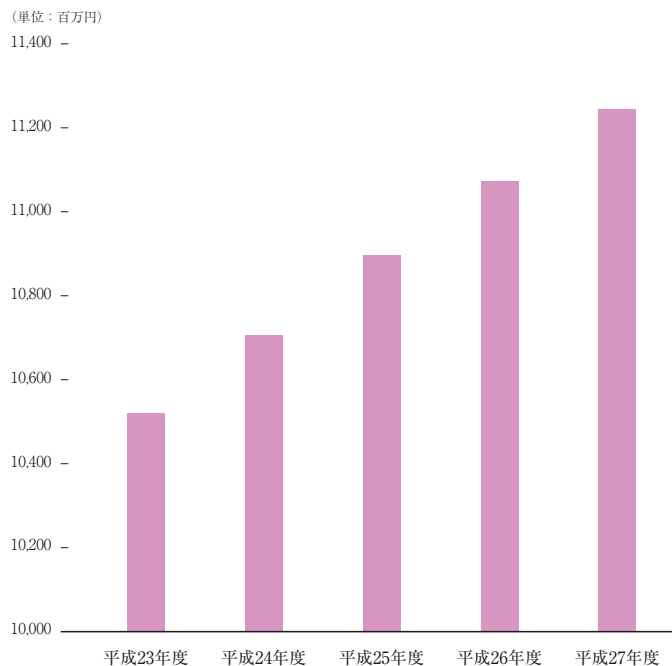


國學院大學130周年記念5号館



國學院大學久我山中学校第3グラウンド

図書資産の推移



平成27年度において新しく収蔵した大型奈良絵本「たいしょくわん」

解説

左グラフは、本法人の資産の中でも特徴となる「図書」の資産の推移を表したものです。
 堅調に増加しており、平成27年度決算においては総額112億円規模の図書資産となりました。

経年比較／財務比率(貸借対照表関連)

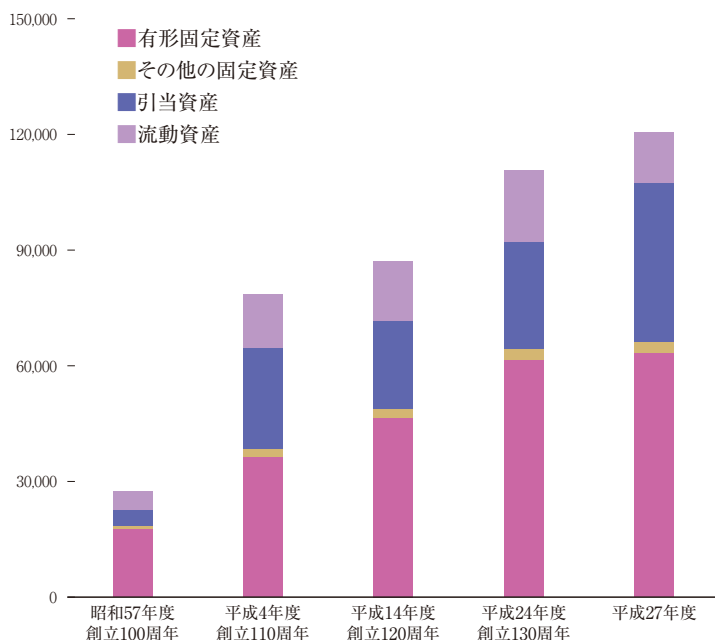
貸借対照表

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
固定資産	89,479	92,050	94,038	100,589	107,249
流動資産	18,086	18,634	20,102	18,128	13,239
資産の部合計	107,565	110,684	114,140	118,717	120,488
固定負債	9,930	9,592	9,131	9,541	9,424
流動負債	4,989	5,018	5,069	5,234	4,890
負債の部合計	14,918	14,610	14,200	14,775	14,314
基本金の部合計	92,177	94,226	96,433	99,447	105,322
繰越収支差額	470	1,848	3,507	4,495	851
純資産の部合計	92,647	96,074	99,940	103,942	106,173
負債の部及び純資産の部合計	107,565	110,684	114,140	118,717	120,487

資産の推移

(単位：百万円)



解説

左グラフは学校法人國學院大學の創立100周年からの総資産の推移を10年毎に示したものです。総資産は順調に増加し、創立130周年時点で1,000億円の大台を超え、平成27年度においては1,200億円台となりました。土地、建物をはじめとする有形固定資産に加え、永続的に存続することの基盤となる各種引当資産も堅調に推移しております。また、教育研究の発展に必要な図書資産についても堅調に推移しております。今後も保有資産バランスを考慮し、引き続き教育研究基盤を安定的に支える財政基盤を構築してまいります。

財務比率

(単位：%)

項目	事業活動収支計算書関係比率の意味	算式(×100)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
固定比率	固定資産の純資産に占める割合で、固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその使途とを対比させる関係比率です。固定資産に投下した資金は純資産が望ましいですが、現実的には外部資金の導入をせざるを得ない場合が多いために、この比率が100%を超えることは少なくありません。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	96.6	95.8	94.1	96.8	101.0
固定長期適合比率	固定資産の純資産と固定負債を合計した長期資金に占める割合です。この比率は、固定比率を補完する比率で固定資産の取得のためには、長期間活用できる安定した資金として、純資産のほか短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則にどれだけ適合しているかを示す指標です。100%以下で低いほど良い数値となります。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	87.2	87.1	86.2	88.6	92.8
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合です。1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する指標です。この比率が100%を大幅に割っている場合には、資金繰りに窮しているということとなります。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	362.6	371.4	396.6	346.5	270.8
総負債比率	総負債の総資産に占める割合です。この比率は、固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する比率で、低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が総資産額を上回る状態、いわゆる債務超過となります。	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	13.9	13.2	12.4	12.4	11.9
負債比率	他人資金(固定負債+流動負債)と自己資金との関係比率であります。この比率は、他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で100%以下で低い方が望ましいです。なお、この比率は、総負債比率、自己資金構成比率と相互に関連した比率であります。これらの比率より差異が目立ちやすいです。	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	16.1	15.2	14.2	14.2	13.5

格付け／監査報告書

【格付け】について

学校法人に対する格付けは、大学経営の安定性・健全性が評価対象であり、これらと関連した教育・研究の充実度の指標ともいえます。学校法人國學院大學は下記の格付けを取得しております。評価を真摯に受け止め、今後も一層の教学と経営の充実に取り組んでまいります。

AA(安定的)

(株)日本格付研究所(JCR)

平成18年取得、以後27年まで維持

*20段階中3番目

収入は、大学に偏重しないバランスの取れた構成となっている。少子化の影響が大きい北海道短期大学部の動向には依然留意すべきだが、現状、急速に懸念が高まる状況にはない。他の設置校の収支も安定推移を示している。過去より明確なリーダーシップと入念な合意形成により事業のスクラップアンドビルドを重ねてきた理事会の財務規律の意識は強く、今後も適時適切な意思決定がなされるものとJCRは見ている。(平成27年度講評抜粋)

監査報告書

監査報告書

平成28年5月10日

学校法人國學院大學
評議員会 御中

学校法人國學院大學
監事 稲葉 久雄 ㊞
監事 小林 英夫 ㊞
監事 玉井 浩二 ㊞

私たちは、学校法人國學院大學の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人國學院大學寄附行為第16条の規定に基づき、当学校法人の平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、附属明細表）並びに収益事業に係る貸借対照表、損益計算書を含め、当該学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査に当り、学校法人國學院大學の理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人及び内部監査室と連携を取り、必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、学校法人國學院大學の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。また、同学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上



法人の概要

教職員数 平成27年5月1日現在

1 國學院大學

■ 教員

(単位:人)

所属	教員		計	
	専任	非常勤		
学部	文学部	85	584	669
	経済学部	32	53	85
	法学部	32	61	93
	神道文化学部	20	41	61
	人間開発学部	43	98	141
	学部計	212	837	1,049
大学院	文学研究科	51	69	120
	法学研究科	29	8	37
	経済学研究科	27	2	29
	大学院計	107	79	186
専門職大学院	法務研究科 (法科大学院)	15	24	39
専攻科		13	8	21
別科		3	9	12

●大学院・専門職大学院・専攻科・別科は、学部・研究開発推進機構・教育開発推進機構との併任者を含む

■ 研究開発推進機構

(単位:人)

専任教員	兼任教員	研究員等*	合計
12	26	81	119

※研究員等

(客員研究員・ポストク研究員・研究補助員・客員教授・共同研究員)

■ 教育開発推進機構

(単位:人)

専任教員	兼任教員	兼任講師	合計
13	6	5	24

■ 事務局職員

(単位:人)

所属	専任	その他職員	計
事務局職員	162	25	187
法人事務局	3	2	5
内部監査室	0	3	3

2 國學院大學北海道短期大学部

■ 教員

(単位:人)

所属	教員		計	
	専任	非常勤		
国文学科	7	18	25	
総合教養学科	7	16	23	
幼児・児童教育学科	11	27	38	
	合計	25	61	86

■ 事務局職員

(単位:人)

	専任	その他職員	計
事務局職員	11	3	14

3 國學院高等学校

(単位:人)

	専任	兼任	その他	計
教員	65	23	0	88
職員	13	0	12	25

4 國學院大學久我山中学・高等学校

(単位:人)

	専任	兼任	その他	計
教員	109	46	0	155
職員	26	0	43	69

5 國學院大學附属幼稚園

(単位:人)

	専任	兼任	その他	計
教員	9	0	0	9
職員	1	0	0	1

6 國學院幼稚園

(単位:人)

	専任	兼任	その他	計
教員	9	4	0	13
職員	1	0	0	1

学生数 平成27年5月1日現在

■ 入学定員、収容定員、入学者数、在籍者数

(単位：人)

学校名	学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	編入学者数	収容定員	在籍者数
大学院							
	文学研究科博士課程前期	S26	90	77	—	180	161
	文学研究科博士課程後期	S28	24	29	—	72	95
	法学研究科博士課程前期	S42	10	2	—	20	4
	法学研究科博士課程後期	S44	5	0	—	15	0
	経済学研究科博士課程前期	S43	10	5	—	20	17
	経済学研究科博士課程後期	S45	5	1	—	15	4
専門職大学院							
	法務研究科（法科大学院）	H16	15	5	—	70	20
大学院計			159	119	—	392	301
文学部							
	哲学科	S23	65	71	3	260	312
	史学科	S23	190	214	34	760	969
	日本文学科	H8	255	288	48	1,020	1,313
	中国文学科	H8	60	67	1	240	274
	外国語文化学科	H8	120	139	5	465	548
国學院大學							
経済学部							
	経済学科	S41	210	228	18	840	1,034
	経済ネットワーク学科	H8	150	185	5	600	714
	経営学科	H17	150	175	17	600	741
法学部							
	法律学科	S38	500	667	2	2,000	2,499
神道文化学部							
	神道文化学科	H14	180	209	21	720	876
人間開発学部							
	初等教育学科	H21	100	105	12	400	463
	健康体育学科	H21	100	118	5	400	470
	子ども支援学科	H25	100	103	0	300	309
学部計			2,180	2,569	171	8,605	10,522
	神道学専攻科	S33	20	22	—	20	22
	別科神道専修Ⅰ類	S26	80	3	—	80	3
	別科神道専修Ⅱ類	S26	40	6	—	80	9
国學院大學 北海道短期大学部							
	国文学科	S57	75	55	—	150	117
	総合教養学科	S57	75	62	—	150	130
	幼児・児童教育学科	S57	75	46	—	150	95
学部計			225	163	—	450	342
	専攻科（福祉専攻）	H12	30	7	—	30	7
国學院高等学校	全日制課程	S23	600	568	—	1,800	1,694
国學院大學久我山高等学校	全日制課程	S28	473	476	—	1,419	1,410
国學院大學久我山中学校		S28	320	339	—	960	1,059
国學院大學附属幼稚園		S30	45	55	—	135	154
国學院幼稚園		S44	70	36	—	210	129

●収容定員は各年次の入学定員の合計を示す

●休学者、修学延長者を含む

入学試験 当該年度に実施した入試実績数

■ 志願者数、受験者数、合格者数の推移

(単位：人)

	平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数
大学院															
文学研究科博士課程前期	146	140	78	131	126	84	130	121	89	132	126	82	119	113	73
文学研究科博士課程後期	33	33	29	39	38	32	29	28	23	33	33	29	24	24	20
法学研究科博士課程前期	10	10	6	11	10	6	7	7	3	4	4	2	8	7	6
法学研究科博士課程後期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済学研究科博士課程前期	20	20	10	23	21	15	18	17	11	15	15	5	14	14	10
経済学研究科博士課程後期	0	0	0	3	3	3	1	1	0	2	1	1	2	2	2
大学院計	209	203	123	207	198	140	185	174	126	186	179	119	167	160	111
専門職大学院															
法務研究科(法科大学院)	45	39	19	62	57	28	44	39	20	31	29	18	—	—	—
学部															
文学部	8,981	8,625	1,840	8,350	7,989	1,860	7,954	7,633	2,058	8,209	7,863	2,127	8,300	7,975	2,066
経済学部	5,748	5,567	1,218	5,433	5,231	1,257	4,947	4,782	1,346	5,165	5,002	1,285	6,352	6,158	1,446
法学部	4,187	4,035	1,553	4,274	4,097	1,554	3,745	3,606	1,617	4,929	4,788	1,884	5,481	5,292	1,378
神道文化学部	829	781	319	857	800	328	859	819	332	809	768	335	861	830	328
人間開発学部	2,827	2,677	425	3,011	2,874	613	3,225	3,057	680	3,116	2,961	705	2,842	2,716	772
学部計	22,572	21,685	5,355	21,925	20,991	5,612	20,730	19,897	6,033	22,228	21,382	6,336	23,836	22,971	5,990
専攻科															
神道学専攻科	52	51	38	35	35	34	44	44	44	27	27	26	31	30	29
別科															
別科神道専修Ⅰ類	2	2	2	2	2	2	1	1	1	3	3	3	0	0	0
別科神道専修Ⅱ類	10	10	9	6	6	6	6	6	6	6	6	6	7	7	7
別科計	12	12	11	8	8	8	7	7	7	9	9	9	7	7	7
国文学科															
国文学科	101	101	94	83	81	78	101	101	94	78	78	77	78	78	78
総合教養学科	83	83	80	66	64	64	83	83	80	79	79	79	94	93	92
幼児・児童教育学科	84	83	81	67	66	65	78	77	75	58	58	58	68	68	65
専攻科(福祉専攻)	5	5	5	14	14	14	14	14	14	7	7	7	4	4	4
合計	273	272	260	230	225	221	276	275	263	222	222	221	244	243	239
国学院高等学校															
国学院高等学校	1,641	1,605	1,096	1,899	1,870	1,037	1,766	1,748	993	2,033	2,015	1,015	1,676	1,641	984
国学院大学久我山高等学校															
国学院大学久我山高等学校	727	643	412	623	552	344	495	448	303	475	430	312	464	427	231
国学院大学久我山中学校															
国学院大学久我山中学校	2,555	2,005	696	2,468	1,894	838	2,297	1,692	843	2,507	1,856	761	2,650	1,942	788
国学院大学附属幼稚園															
国学院大学附属幼稚園	40	39	37	52	52	52	61	61	52	59	59	55	48	48	48
国学院幼稚園															
国学院幼稚園	60	60	60	55	54	54	51	51	51	40	40	40	60	59	59

●合格者数には繰上合格者数を含む

卒業・修了 ①

1 新制度による國學院大學学部卒業者数 (昭和25年度～平成27年度)

(単位: 人)

学部	学科	第59期～第123期 (昭和25年度～平成26年度)		第124期 (平成27年度)		総数	
文学部	日本文学科	5,029	(3,394)	319	(213)	5,348	(3,607)
	中国文学科	930	(512)	51	(31)	981	(543)
	外国語文化学科	1,557	(1,102)	119	(79)	1,676	(1,181)
	史学科	12,499	(4,824)	260	(102)	12,759	(4,926)
	哲学科	3,008	(1,095)	65	(34)	3,073	(1,129)
	第一部神道学科	3,571	(484)	—	—	3,571	(484)
	第一部文学科	21,792	(12,056)	—	—	21,792	(12,056)
	計	48,386	(23,467)	814	(459)	49,200	(23,926)
文学部第二部	文学科	5,205	(2,365)	—	—	5,205	(2,365)
	史学科	4,641	(1,529)	—	—	4,641	(1,529)
	神道学科	1,567	(171)	—	—	1,567	(171)
	計	11,413	(4,065)	—	—	11,413	(4,065)
経済学部	経済学科	27,903	(2,613)	229	(45)	28,132	(2,658)
	経済ネットワーク学科	3,017	(862)	162	(56)	3,179	(918)
	経営学科	1,252	(361)	186	(65)	1,438	(426)
	計	32,172	(3,836)	577	(166)	32,749	(4,002)
経済学部第二部	経済学科	5,650	(213)	—	—	5,650	(213)
	産業消費情報学科	623	(56)	—	—	623	(56)
	計	6,273	(269)	—	—	6,273	(269)
法学部	法律学科	24,634	(4,642)	563	(189)	25,197	(4,831)
	計	24,634	(4,642)	563	(189)	25,197	(4,831)
法学部第二部	法律学科	5,320	(440)	—	—	5,320	(440)
	計	5,320	(440)	—	—	5,320	(440)
神道文化学部	神道文化学科	1,886	(548)	199	(61)	2,085	(609)
	計	1,886	(548)	199	(61)	2,085	(609)
人間開発学部	初等教育学科	342	(197)	115	(72)	457	(269)
	健康体育学科	322	(99)	114	(39)	436	(138)
	計	664	(296)	229	(111)	893	(407)
	合計	130,748	(37,563)	2,382	(986)	133,130	(38,549)

()内は女子内数

●旧制度による卒業・修了者数

学部(第1期～第61期・明治26年～昭和28年) 3,360人
 師範部(第14期～第50期・明治39年～昭和17年) 3,332人
 その他(第18期～第78期・明治43年～昭和45年) 7,170人

2 新制度による國學院大學専攻科・別科修了者数

(単位: 人)

専攻科・別科	修了期(年度)		第124期(平成27年度)		総数
神道学専攻科	第67期～第123期 (昭和33年度～平成26年度)		1,682	22	1,704
	第78期～第123期 (昭和44年度～平成26年度)		83	3	
別科神道専修Ⅰ類	第78期～第123期 (昭和44年度～平成26年度)		749	3	752
	第78期～第123期 (昭和44年度～平成26年度)		749	3	

卒業・修了 2

3 大学院博士課程修了者数

(単位：人)

	第61期～第123期 (昭和27年度～平成26年度)		第124期 (平成27年度)		総数	
博士課程前期						
文学研究科						
神道学・宗教学	411	(73)	8	(4)	419	(77)
文学	1,106	(408)	34	(22)	1,140	(430)
史学	975	(240)	26	(15)	1,001	(255)
小計	2,492	(721)	68	(41)	2,560	(762)
法学研究科						
法律学	198	(44)	3	(1)	201	(45)
経済学研究科						
経済学	301	(72)	11	(4)	312	(76)
博士課程前期合計	2,991	(837)	82	(46)	3,073	(883)
博士課程後期						
文学研究科						
神道学・宗教学	159	(23)	5	(3)	164	(26)
文学	552	(151)	14	(10)	566	(161)
史学	339	(62)	13	(3)	352	(65)
小計	1,050	(236)	32	(16)	1,082	(252)
法学研究科						
法律学	51	(9)	0	(0)	51	(9)
経済学研究科						
経済学	46	(7)	1	(1)	47	(8)
博士課程後期合計	1,147	(252)	33	(17)	1,180	(269)

●博士課程後期の修了者には、単位取得満期退学者を含む
()内は女子内数

4 専門職大学院（法務研究科）修了者数

(単位：人)

	平成17年度～平成26年度 (第1期～第10期)		平成27年度 (第11期)		総数	
標準コース	242	(70)	7	(1)	249	(71)
短期コース	10	(1)	2	(0)	12	(1)
合計	252	(71)	9	(1)	261	(72)

()内は女子内数

5 法人設置校卒業生数

(単位：人)

	～平成26年度	平成27年度	総数
國學院大學北海道短期大学部 (学科)	7,847	158	8,005
(専攻科)	304	5	309
國學院高等学校	37,635	551	38,186
國學院大學久我山高等学校	34,729	456	35,185
國學院大學久我山中学校	8,158	321	8,479
國學院大學附属幼稚園	5,019	52	5,071
國學院幼稚園	3,818	50	3,868

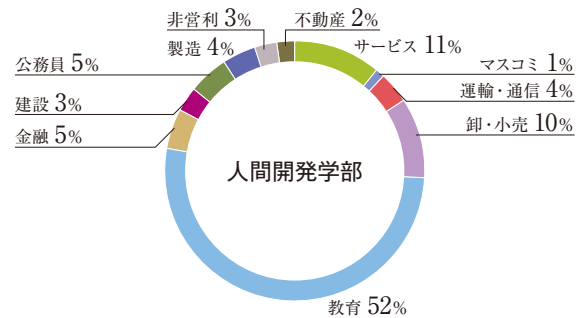
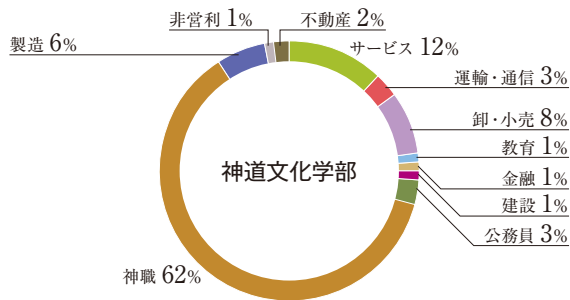
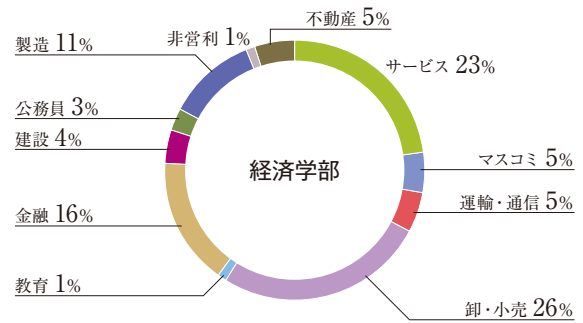
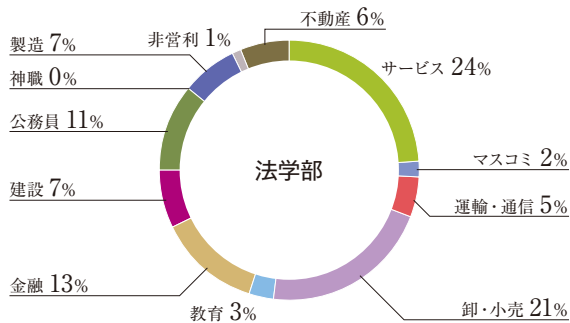
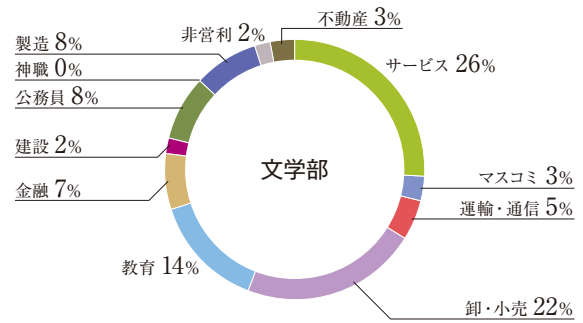
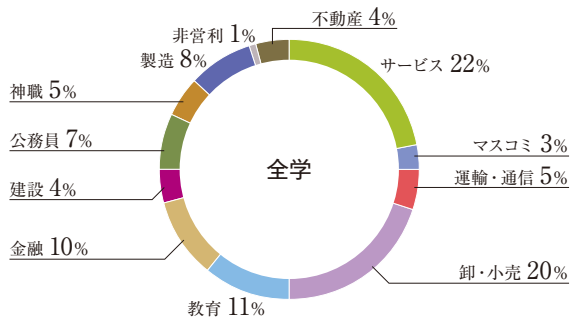
6 國學院大學学位(博士)取得者数(新制)

(単位：人)

	昭和39年度～平成26年度	平成27年度	合計
甲	212	8	220
乙	296	3	299
累計	508	11	519

●旧制学位(博士)取得者数 105人

1 学部・業種別就職状況比率



2 主な就職先ならびに進学者数

> 主な就職先

- 事業会社**
- アサガミ
 - 伊藤ハム
 - NTTドコモ
 - 岡村製作所
 - カシオ計算機
 - 関電工
 - キリンビバレッジ
 - ぐるなび
 - 産業経済新聞社
 - 塩野義製薬
 - JALスカイ
 - JTBグループ
 - 新日鐵住金
 - スズキ
 - 全日本空輸
 - 大成建設
 - テレビ新広島
 - 電通テック
 - 東海旅客鉄道
 - 東急建設
 - 東京地下鉄
 - 東京電力ホールディングス
 - 凸版印刷
 - ニトリ
 - 日本通運
 - 日本電気

- 日本郵便
- 野村不動産
- パイロットコーポレーション
- 博報堂プロダクツ
- パナソニック
- 東日本旅客鉄道
- プリンスホテル
- 星野リゾート・マネジメント
- マイナビ
- 明治記念館
- YKK
- USEN
- ライオン
- 楽天
- 良品計画 他

- 金融機関**
- みずほフィナンシャルグループ
 - 三井住友銀行
 - 三菱東京UFJ銀行
 - ゆうちょ銀行
 - りそなホールディングス
 - 野村證券
 - 大和証券
 - みずほ証券
 - SMBC日興証券
 - かんぽ生命保険

- 官公庁・地方自治体**
- 損害保険ジャパン日本興亜
 - 第一生命保険
 - 日本生命保険 他
 - 国土交通省
 - 金融庁
 - 宮内庁
 - 国税局
 - 労働基準監督署
 - 自衛隊
 - 神奈川県庁
 - 埼玉県庁
 - 渋谷区役所
 - 世田谷区役所
 - 都道府県警察
 - 東京消防庁 他

- 教育機関**
- 東京都立小学校・中学校・高等学校
 - 神奈川県立小学校・中学校・高等学校
 - 横浜市立小学校・中学校
 - 川崎市立小学校・中学校
 - 相模原市立小学校
 - 埼玉県立小学校・中学校
 - 千葉県立小学校・中学校・高等学校
 - 群馬県立小学校・高等学校

- 静岡市立小学校
- 長野県立中学校
- 愛知県立中学校・高等学校
- 京都府立小学校
- 新潟県立小学校
- 山形県立中学校
- 仙台市立小学校
- 北九州市立小学校
- 福岡県立小学校
- 私立中学校・高等学校 他

- 神社関係**
- 神宮司庁
 - 出雲大社
 - 石上神宮
 - 大阪天満宮
 - 賀茂御祖神社
 - 賀茂別雷神社
 - 太宰府天満宮
 - 鶴岡八幡宮
 - 日光東照宮
 - 伏見稲荷大社
 - 北海道神宮
 - 三嶋大社
 - 明治神宮 他

> 大学院等への進学

文学部卒	法学部卒	経済学部卒	神道文化学部卒	人間開発学部卒
33名	12名	9名	12名	5名

進路

國學院大學北海道短期大学部、國學院高等学校、國學院大學久我山高等学校 平成28年3月卒業生

■ 國學院大學北海道短期大学部 主な就職先ならびに進学者数

> 主な就職先

事業会社
 エー・エル・ピー
 カンテック
 末廣屋電機
 プリンスホテル
 山田造園

官公庁・地方自治体
 歌志内市役所
 剣淵町役場
 滝川市役所

滝川市立図書館
 滝川幼稚園
 つくし幼稚園
 びえい子育て応援団
 深川めぐみ幼稚園
 北光幼稚園

洛和会ヘルスケアシステム
 鉄南保育園
 プライムツワン砂川市立病院内保育所
 六花亭製菓社内保育所

金融機関
 北門信用金庫
 北洋銀行

教育機関
 芦別みどり幼稚園
 インターナショナル山の手幼稚園
 スポーツピア(深川市立図書館委託業者)
 上富良野高田幼稚園

医療福祉機関
 こどもの森
 特別養護老人ホーム寿幸園

> 國學院大學への進学

117名

■ 國學院高等学校 主な合格先ならびに合格者数 (現役延べ人数)

國學院大學
 171名

慶應義塾大学
 芝浦工業大学
 上智大学
 中央大学
 東京女子大学
 東京理科大学
 同志社大学
 法政大学
 明治大学
 立教大学
 立命館大学
 早稲田大学 他
 1,041名

国公立大学
 群馬大学
 千葉大学
 首都大学東京
 山口大学 他
 8名

私立大学
 青山学院大学
 学習院大学
 北里大学

■ 國學院大學久我山高等学校 主な合格先ならびに合格者数 (現役延べ人数)

國學院大學
 58名

私立大学
 青山学院大学
 学習院大学
 慶應義塾大学
 上智大学
 中央大学
 東京慈恵会医科大学
 東京理科大学
 明治大学
 立教大学
 早稲田大学 他
 1,056名

国公立大学
 北海道大学
 東北大学
 筑波大学
 千葉大学
 東京外国語大学
 東京学芸大学
 東京工業大学
 一橋大学
 信州大学
 九州大学 他
 53名

知的資産

■ 平成27年度科学研究費助成事業採択一覧 [國學院大學] (研究代表者のみ/前年度以前からの継続分を含む)

研究種目	研究課題名	研究代表者	所属
1 基盤研究(B)	国際比較の観点からみた論理的思考力や科学的表現力に関する分析的研究	猿田 祐嗣	人間開発学部
2 基盤研究(B)	フェシズム期の古代理解に関する総合的研究	平藤 喜久子	研究開発推進機構
3 基盤研究(B)	近世における前期国学のネットワーク形成と文化・社会の展開に関する学際的研究	根岸 茂夫	文学部
4 基盤研究(C)	地域文化遺産の再生に関する総合的研究—紀の国屋大蔵の保存と活用—	内川 隆志	研究開発推進機構
5 基盤研究(C)	森家所蔵森教自筆資料による基礎的研究	井上 明芳	文学部
6 基盤研究(C)	新規エストロゲン受容体GPER遺伝子多型と動脈硬化の関連性	林 貢一郎	人間開発学部
7 基盤研究(C)	<美学=感性学>における快と感情	西村 清和	文学部
8 基盤研究(C)	源氏物語の新たな本文関係資料の整理とデータ化及び新提言に向けての共同研究	豊島 秀範	文学部
9 基盤研究(C)	映像メディアに基づく子どもに関する表象—発達の解釈への影響と社会文化歴史の変遷	斉藤 こそゑ	文学部
10 基盤研究(C)	保育相談力向上をめざす園内研修システムの開発	神長 美津子	人間開発学部
11 基盤研究(C)	道徳「教科化」を視座した授業評価の基礎的研究	田沼 茂紀	人間開発学部
12 基盤研究(C)	学習障害・自閉症スペクトラムの子どもの防災能力に関する研究	村上 佳司	人間開発学部
13 基盤研究(C)	知的障害児の問題解決における仲間との相互作用の特徴とその援助に関する基礎的研究	渡邊 雅俊	人間開発学部
14 基盤研究(C)	宗教法人の境内地の空間変容と公共性に関する調査研究	石井 研士	神道文化学部
15 基盤研究(C)	明治前期の宗教をめぐる言説空間の再検討—宗教メディアの横断的考察	星野 靖二	研究開発推進機構
16 基盤研究(C)	福祉言語学史・福祉言語教育学史構築のための近代日本語点字資料の整備	諸星 美智直	文学部
17 基盤研究(C)	アメリカ福祉国家の基本構造の研究:民間部門の主導性が高い福祉政策を中心に	根岸 毅宏	経済学部
18 基盤研究(C)	セイバーメトリクスによる野球投手の評価指標のバイオメカニクスの検証	神事 努	人間開発学部
19 基盤研究(C)	国家神道と国体論に関する学際的研究—宗教とナショナリズムをめぐる「知」の再検討—	藤田 大誠	人間開発学部
20 若手研究(B)	民主化と宗教の関係に関する考察:1970年代ポーランドを事例として	加藤 久子	研究開発推進機構
21 若手研究(B)	性犯罪者に対する刑事的サンクションについての総合的研究	甘利 航司	法学部
22 若手研究(B)	公有地上宗教施設問題の宗教社会学的研究—実態把握の展開と宗教認識の分析を中心に—	塚田 穂高	研究開発推進機構
23 若手研究(B)	演劇産業の消費者行動と大都市集積に関する地理学的研究	山本 健太	経済学部
24 若手研究(B)	フランス現象学の新局面とその展開可能性	小手川 正二郎	文学部
25 若手研究(B)	〈旧訳〉を中心とした谷崎源氏テキストに関する基礎的研究—翻訳文学としての再検討—	大津 直子	教育開発推進機構
26 研究活動スタート支援	GIS・RSを用いた古代地方官衙と交通路網を主体とする景観復元の基礎的研究	朝倉 一貴	文学部
27 研究活動スタート支援	高齢犯罪者に対する自由刑の意義に関する理論研究	安田 恵美	法学部
28 研究成果公開促進費(学術図書)	保元物語の成立	野中 哲照	文学部

図書館／博物館

■ 図書館

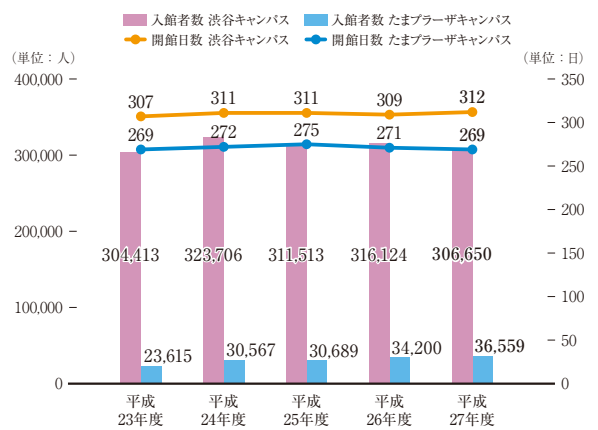
■ 開館時間

渋谷キャンパス図書館		たまプラーザキャンパス図書館	
月～金	9:00～22:00	月～金	9:00～19:30
土	9:00～22:00	土	9:00～16:30
日祭日	10:00～18:00	日祭日	9:00～16:30
長期休暇中	9:00～19:30	長期休暇中	9:00～16:30

■ 施設概要

渋谷キャンパス図書館			
建物	階層	施設名	面積
学術メディアセンター	地下2階	自動書庫	1,227.44㎡
		地下集密書庫(2層)	474.65㎡
	1階	貴重書庫・準貴重書庫	309.60㎡
		2階	事務室
	第1閲覧室		320.40㎡
	第2閲覧室	263.90㎡	
	参考図書室	153.50㎡	
	開架書庫	471.60㎡	
	グループ学習室(1)	21.45㎡	
	グループ学習室(2)	21.45㎡	
	グループ学習室(3)	42.90㎡	
	館長室	20.05㎡	
	3階	第3閲覧室	320.40㎡
		第4閲覧室	320.40㎡
		第5閲覧室	158.00㎡
		閲覧スペース	278.60㎡
視聴覚スペース	158.00㎡		
たまプラーザキャンパス図書館			
建物	階層	施設名	面積
1号館	地下1階	収蔵庫	314.37㎡
2号館	2階	書庫	874.57㎡
		閲覧室	635.85㎡
	4階	閲覧室・事務室	605.59㎡
5号館	2階	図書室	136.61㎡

■ 入館者数、開館日数の推移



学術メディアセンター

■ 収蔵資料数

区分		総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学	産業	芸術	語学	文学	合計
図書	和	153,118	114,636	255,286	342,943	33,142	20,928	32,066	50,157	49,581	170,328	1,222,185
	洋	32,149	23,271	34,105	166,687	8,363	5,392	13,324	3,203	13,739	35,774	336,007
	合計	185,267	137,907	289,391	509,630	41,505	26,320	45,390	53,360	63,320	206,102	1,558,192
雑誌	和	2,240	554	838	2,311	75	73	159	290	208	1,348	8,096
	洋	330	106	113	1,261	76	27	116	52	46	97	2,224
	合計	2,570	660	951	3,572	151	100	275	342	254	1,445	10,320
その他		65,888	3,428	107,537	187,139	44,218	3,681	5,397	10,610	1,730	22,195	451,823

その他:フィルム、フィッシュ、ビデオ、ディスク、録音資料、スライド

単位:図書(冊)、雑誌(種)、フィルム(リール)、ビデオ・カセット(巻)、フィッシュ・ディスク・スライド(枚)

■ 平成27年度 新収蔵資料(抜粋)

No.	タイトル	種別	数量	備考
1	たいしょくわん	奈良絵本	1冊	大型奈良絵本
2	白氏文集	古活字版	20冊	那波道円校印本
3	住吉物語	古活字版	2冊	印記:「月明荘」 第一種本系統
4	内宮・外宮御装束・神宝図	写本	4軸	伊勢神宮神職の装束および神宝の図
5	曾我両社縁起	写本	1軸	前田夏蔭の文政9年の識語あり、松平定信の題字并和歌あり
6	禁裏正月行事絵巻	写本	3軸	禁裏の正月行事を描いた絵巻物
7	御即位庭上之圖・服器図	写本	1舗・5軸	印記:「常宮御殿」

■ 博物館

■ 開館時間

10時～18時（入館は17時30分まで）

※土・日・祝日を含む
※入館料無料

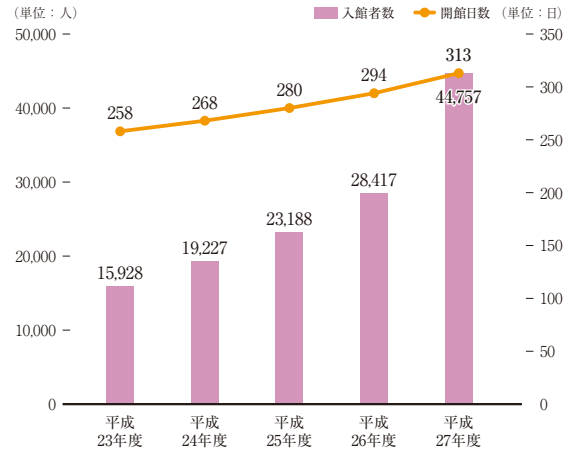


博物館リーフレット&ブックレット

■ 施設概要

建物	施設名	面積
学 術 メ デ ィ ア セ ン タ ー	展示室	1,613.99㎡
	考古収蔵庫	303.87㎡
	神道・校史収蔵庫	277.88㎡
	博物館事務室	162.00㎡
	展示準備室	81.00㎡
	撮影室	36.75㎡

■ 入館者数、開館日数の推移



■ 収蔵資料数

分野	収蔵資料数
考古	約91,000点
神道	約2,750点
校史	1,431点 (書幅・短冊・色紙等のみ)

■ 平成27年度 新収蔵資料(抜粋)

NO.	分野	タイトル	数量	備考
1	考古	青銅製経筒(佐賀県脊振経塚出土)	1口	文治4(1188)年の可能性
2	神道	十四日乃祇苑会	1軸	祇園祭・後祭の山鉦巡行の様子を描いた江戸時代中期の絵巻物
3	神道	山王御祭礼番附 (文政5、7、9(1822、1824、1826)年)	3枚	現在の日枝神社(東京都千代田区永田町)の山王祭に際して市販されたもの
4	校史	有栖川宮幟仁親王書幅	1幅	皇典講究所初代総裁
5	校史	土方久元 七絶二行書幅	1幅	皇典講究所所長・國學院大學学長・伯爵
6	校史	平沼騏一郎 短冊	1紙	皇典講究所副総裁・男爵
7	校史	石川岩吉筆大祓詞	1紙	國學院大學理事長・名誉学長
8	校史	河野省三 扁額	1篇	國學院大學学長
9	校史	折口信夫 短冊	1紙	國學院大學教授
10	校史	金田一京助 和歌色紙幅	1幅	國學院大學教授

■ 平成27年度 実施イベント(抜粋)

区分	展示名/イベント名	会期
企画展	収蔵品展	平成27年4月13日(月)～5月17日(日)
企画展	教派神道の教祖と儀礼	平成27年6月1日(月)～6月30日(火)
企画展	國學院大學学びへの誘い、明治国家と法制官僚 一井上毅歿後120年記念	平成27年7月11日(土)～8月7日(金)
企画展	<SHIBUYA>	平成27年8月22日(土)～9月30日(水)
特別展	江戸のベストセラー『唐詩選』の世界	平成27年10月3日(土)～11月15日(日)
企画展	神仏・異類・人―奈良絵本・絵巻にみる怪異―	平成27年11月21日(土)～平成28年2月7日(日) 前期:平成27年11月21日(土)～12月23日(水) 後期:平成28年1月8日(金)～2月7日(日)
企画展	花鳥風月 柄鏡の美 ～服部和彦氏寄贈コレクションを中心として～	平成28年2月11日(木)～3月13日(日)
企画展	中世の古文書をよむ～國學院大學所蔵の重要文化財「久我家古文書」を展示～	平成28年3月19日(土)～4月17日(日)

学校法人國學院大學の沿革

■ 沿革

明治	15年(1882) 11月 4日	皇典講究所の創設(千代田区飯田橋)
	23年(1890) 7月 7日	皇典講究所に國學院を設置
	31年(1898) 12月22日	財団法人皇典講究所を知事より認可
	37年(1904) 4月23日	専門学校令による認可を得、私立國學院と改称
	39年(1906) 6月12日	私立國學院大學と改称
大正	8年(1919) 9月11日	國學院大學と改称
	9年(1920) 4月15日	大学令による大学に昇格
	12年(1923) 5月19日	渋谷(旧若木町)に移転
	13年(1924) 11月25日	校歌・校旗制定
昭和	2年(1927) 5月23日	図書館開館式
	3年(1928) 4月	考古学資料室を設置(昭和50年4月考古学資料館と改称)
	5年(1930) 5月 1日	神殿鎮座
	21年(1946) 1月26日	皇典講究所の解散
	3月20日	財団法人國學院大學の設立認可
	22年(1947) 4月30日	旧制学部第二部の設置認可
	23年(1948) 3月10日	國學院高等学校の設置認可
	3月25日	新制文学部第一部の設置認可
	24年(1949) 3月25日	新制文学部第二部の設置認可。政治学部第一部の設置認可
	25年(1950) 3月 1日	政治学部を政経学部と改称
	26年(1951) 1月31日	政経学部第二部の設置認可
	2月28日	学校法人國學院大學と改称
	3月31日	旧制学部第一部・専門部を廃止
	4月 5日	大学院文学研究科修士課程神道学専攻・日本文学専攻設置認可
	5月 4日	文学部神道研修別科の設置認可(昭和34年3月別科神道専修と改称)
	27年(1952) 3月 5日	大学院文学研究科修士課程日本史学専攻の設置認可
	9月10日	久我山学園(久我山高等学校・久我山中学校)と合併
	12月23日	國學院大學久我山高等学校・久我山中学校設置認可
	28年(1953) 3月31日	旧制学部第二部を廃止。大学院文学研究科博士課程日本文学専攻・日本史学専攻の設置認可
	29年(1954) 9月17日	國學院大學幼稚園教員養成所1年課程の指定認可(昭和30年1月1日2年課程指定認可)
	10月14日	國學院大學附属幼稚園の設置認可
	30年(1955) 7月	日本文化研究所を設置
	32年(1957) 3月 2日	國學院第二高等学校の設置認可
	33年(1958) 3月31日	大学院文学研究科博士課程神道学専攻の設置認可
	4月 1日	神道学専攻科の設置認可
	35年(1960) 4月11日	國學院大學栃木高等学校を開設(昭和38年3月姉妹法人として、学校法人國學院大學栃木学園の設置認可)
	36年(1961) 7月 4日	神奈川運動場(後の新石川校舎土地)校地取得
	9月12日	八王子分校舎校地取得
	37年(1962) 3月31日	旧制大学の廃止
	38年(1963) 1月21日	法学部第一部の設置認可
	5月25日	神道資料展示室開設(平成2年4月神道資料館と改称)
	40年(1965) 1月25日	法学部第二部の設置認可
	41年(1966) 1月25日	経済学部第一部・第二部の設置認可(昭和41年3月政経学部第一部、第二部を廃止)
	42年(1967) 3月29日	大学院法学研究科修士課程・博士課程の設置認可(博士課程の開設は昭和44年4月)
	4月 1日	八王子分校舎で授業開始。文学部第二部神道学科の設置認可
	43年(1968) 3月30日	大学院経済学研究科修士課程の設置認可
	12月20日	國學院幼稚園の設置認可
	44年(1969) 4月 1日	別科神道専修を別科神道専修Ⅰ類(1年課程)・Ⅱ類(2年課程)と改称
	45年(1970) 3月26日	大学院経済学研究科博士課程の設置認可
	51年(1976) 12月24日	國學院大學幼児教育専門学校(専修学校)の設置認可〔國學院大學幼稚園教員養成所(各種学校)を改組転換〕
	56年(1981) 10月 1日	國學院大學幼児教育専門学校たまプラーザに移転
	57年(1982) 1月16日	國學院女子短期大学の設置認可
	11月 4日	國學院大學創立100周年を迎える
	60年(1985) 4月 1日	新石川校舎で授業開始
	4月 4日	國學院大學久我山中学校再開
	4月 6日	國學院大學久我山高等学校に女子生徒入学
平成	元年(1989) 12月22日	法学部第一部・経済学部第一部の期間付入学定員増認可(平成2年度～平成10年度まで)
	2年(1990) 12月21日	文学部第一部の期間付入学定員増認可(平成3年度～平成11年度まで)



有栖川宮織仁親王



創建当時の神殿



創立50周年式典
(高松宮宣仁親王殿下)



石川岩吉学長胸像



神宮前移転当時の
國學院高等学校



久我山高等学校本館



創立百周年記念式典



國學院短期大学

3年(1991)	4月 1日	國學院女子短期大学を國學院短期大学と改称し、男女共学制に移行
	4月 8日	國學院大學久我山中学校に女生徒入学
	9月30日	八王子分校舎撤退
4年(1992)	4月 1日	第一部1・2年生全授業を「たまプラーザキャンパス」で開講
6年(1994)	3月31日	相模原市淵野辺に校地(相模原キャンパス)を取得
7年(1995)	12月22日	國學院大學文学部第一部日本文学科・中国文学科・外国語文化学科の3学科の設置認可 経済学部第一部経済ネットワーク学科と経済学部第二部産業消費情報学科の設置認可
8年(1996)	4月 3日	國學院大學相模原キャンパス開校
	4月23日	國學院第二高等学校廃止認可
10年(1998)	12月22日	法学部第一部・経済学部第一部の期間付入学定員増認可(平成11年度まで)
11年(1999)	3月23日	國學院短期大学国文科・英語科・幼児教育科を国文学科・英語コミュニケーション学科・幼児教育学科と改称(平成11年4月1日施行)
	12月22日	文学部第一部・経済学部第一部・法学部第一部の期間付入学定員の設定認可(平成12年度～平成16年度まで)
12年(2000)	3月 1日	國學院短期大学専攻科福祉専攻の開設認可(平成12年4月1日開設)
	10月26日	法学部第一部・経済学部第一部の昼夜開講制移行に伴い、法学部・経済学部(平成12年8月24日第二部産業消費情報学科廃止の学則変更)と改称認可(平成13年4月1日施行)
13年(2001)	3月30日	國學院短期大学英語コミュニケーション学科をコミュニケーション学科と改称(平成13年4月1日施行)
	8月 1日	神道文化学部神道文化学科の設置認可(平成14年4月1日施行)。文学部第一部文学科・経済学部第二部経済学科の廃止認可
	12月20日	文学部第一部哲学科・同日本文学科・経済学部経済学科(昼間主コース)・法学部法律学科(昼間主コース)の期間付入学定員の設定認可(平成14年度～平成16年度まで) 文学部第一部史学科・同外国語文化学科・経済学部経済学科(昼間主コース)の臨定恒常化認可(平成14年4月1日施行)
14年(2002)	2月28日	第一次渋谷キャンパス再開発着工
	11月 4日	國學院大學創立120周年を迎える
15年(2003)	3月27日	國學院大學幼児教育専門学校保育科専攻科保育専攻を保育士養成学校その他の施設として指定
	3月31日	國學院大學幼児教育専門学校の教育課程の変更認可
	11月27日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)法務職専攻設置認可(平成16年4月1日開設) 経済学部経営学科設置届出認可(平成17年4月1日開設) 文学部並びに法学部の収容定員変更届出認可
16年(2004)	4月15日	文学部第二部文学科・同史学科の募集停止、文学部第一部日本文学科・同史学科の昼夜開講制移行(平成17年4月1日施行)
	12月 1日	文学部第二部文学科の募集停止に伴い、文学部第一部を文学部に名称変更届出認可(平成17年4月1日施行)
18年(2006)	3月25日	國學院短期大学幼児教育学科を幼児・児童教育学科への改称を届出認可(平成18年4月1日施行)
	6月28日	國學院短期大学国文学科、コミュニケーション学科、幼児・児童教育学科の収容定員変更届出(平成19年4月1日施行)
19年(2007)	4月 1日	研究開発推進機構を設置
	10月16日	國學院短期大学コミュニケーション学科を総合教養学科と名称変更届出(平成20年4月1日施行)
	12月21日	法学部法律学科の昼夜開講制の廃止並びに収容定員変更届出(平成20年4月1日施行)
20年(2008)	6月19日	文学部第一部神道学科、文学部第二部神道学科の廃止届出(平成20年5月30日施行)
	6月26日	國學院短期大学を國學院大學北海道短期大学部と名称変更届出(平成21年4月1日施行)
	10月31日	人間開発学部初等教育学科・健康体育学科の設置認可(平成21年4月1日開設)
21年(2009)	4月 1日	教育開発推進機構を設置
	9月17日	第一次渋谷キャンパス再開発完成
	12月24日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成22年4月1日施行)
22年(2010)	4月26日	文学部日本文学科の昼夜開講制廃止及び文学部日本文学科・文学部哲学科の収容定員変更届出(平成23年4月1日施行)
	6月23日	國學院大學幼児教育専門学校生徒募集停止報告書届出(平成23年4月1日施行)
24年(2012)	4月13日	文学部第二部文学科 文学部第二部史学科の廃止届出(平成24年4月1日施行)
	4月24日	人間開発学部子ども支援学科設置届出(平成25年4月1日開設) 文学部外国語文化学科の収容定員変更届出(平成25年4月1日施行)
	7月31日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成25年4月1日施行)
	11月 4日	國學院大學創立130周年を迎える
25年(2013)	3月28日	國學院大學幼児教育専門学校の廃止認可(平成25年3月31日付廃止)
	6月28日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成26年4月1日施行)
26年(2014)	6月16日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成27年4月1日施行)
27年(2015)	3月26日	健康体育学科の収容定員変更届出(平成28年4月1日施行)
	6月 2日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)学生募集停止報告書届出(平成28年4月1日施行)



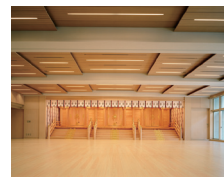
たまプラーザキャンパス



若木タワー



学術メディアセンター



120周年記念2号館祭式教室



たまプラーザキャンパス
野球場・球技場



創立130周年記念式典



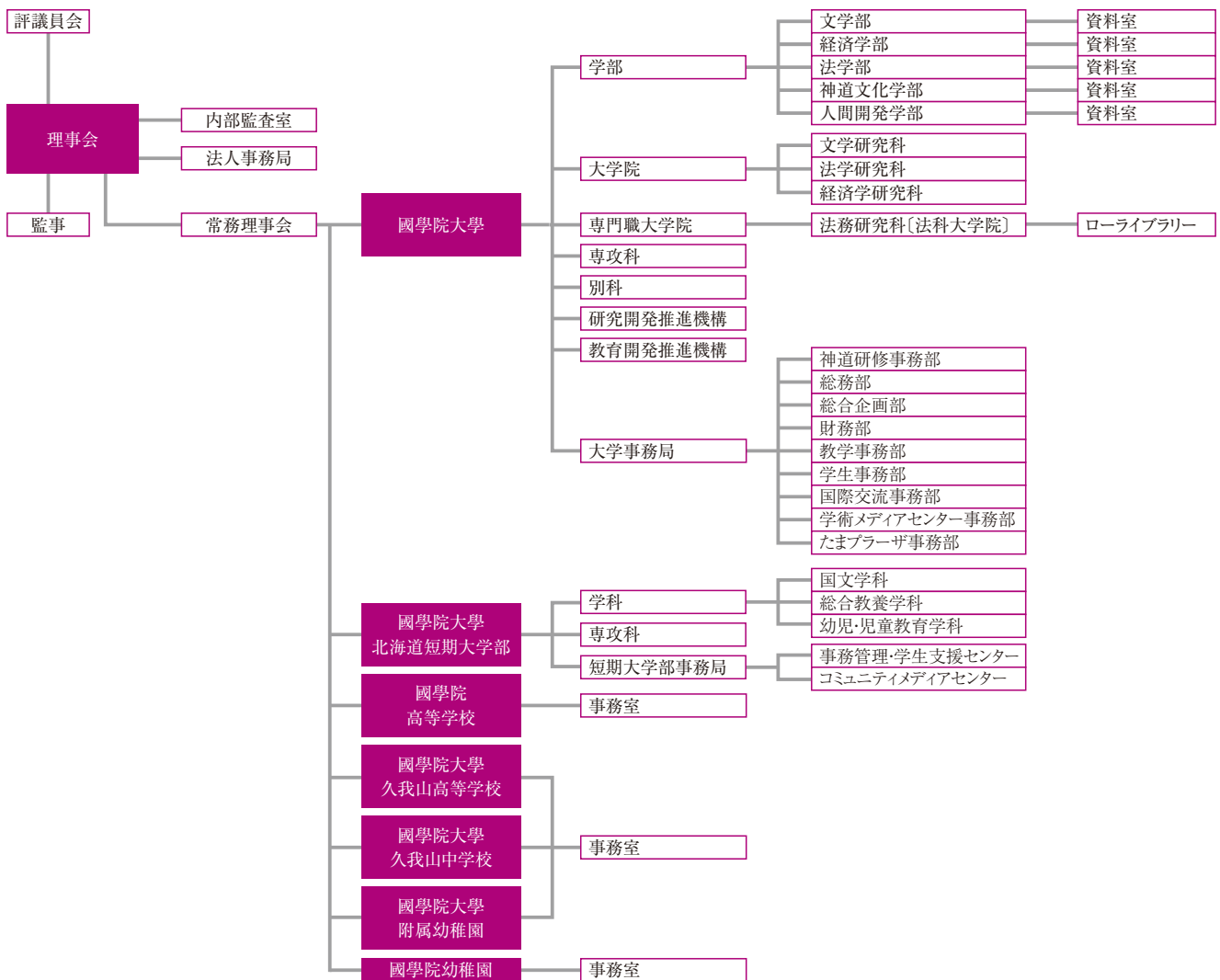
たまプラーザキャンパス5号館
(旧幼児教育専門学校)



130周年記念5号館

学校法人の組織機構

■ 組織図



■ 役員等の一覧

■ 役員

理事長	坂口吉一
常務理事	佐柳正三
常務理事	大村秀司
理事(大学学長)	赤井益久
理事	石井研士
理事	今井寛幸
理事	尾近裕幸
理事	木村知躬
理事	木村好成
理事	千家尊祐
理事	津田栄
理事	鳥居泰彦
理事	中島精太郎
理事	中村陽
理事	針本正行
理事	吉田茂穂
監事	稲葉久雄
監事	小林英夫
監事	玉井浩二

■ 評議員

評議員会議長 松山 文彦
 評議員総数 66名

■ 諸会議等の開催回数

■ 法人

理事会	8回
常務理事会	30回
評議員会	4回
監事会	1回
協議委員会	1回
顧問参与会	1回
全国神社庁長懇談会	1回
法人連絡協議会	3回

■ 國學院大學

全学教授会	7回
文学部	13回
経済学部	16回
法学部	13回
神道文化学部	13回
人間開発学部	13回
法科大学院教授会	12回
大学院委員会	8回
学部長会	12回

■ 國學院大學北海道短期大学部

教授会	16回
学科長会議	12回

■ 國學院高等学校

定例職員会議	12回
--------	-----

■ 國學院大學久我山中学・高等学校

定例職員会議	12回
--------	-----



学校法人の

一年

事業の概要

財務の概要

学校法人の概要

■ 所在地一覧

学校法人國學院大學	東京都渋谷区東四丁目10番28号
國學院大學渋谷キャンパス	東京都渋谷区東四丁目10番28号
國學院大學たまプラーザキャンパス	神奈川県横浜市青葉区新石川三丁目22番地1
國學院大學相模原グラウンド	神奈川県相模原市中央区淵野辺五丁目977番地75
國學院大學北海道短期大学部	北海道滝川市文京町三丁目1番1号
國學院高等学校	東京都渋谷区神宮前二丁目2番3号
國學院大學久我山高等学校	東京都杉並区久我山一丁目9番1号
國學院大學久我山中学校	東京都杉並区久我山一丁目9番1号
國學院大學附属幼稚園	東京都杉並区久我山一丁目9番1号
國學院幼稚園	神奈川県横浜市青葉区美しが丘二丁目32番地1

平成 27 年度 事業報告書

発行日 平成28年5月30日
 発行 学校法人國學院大學
 〒150-8440 東京都渋谷区東四丁目10番28号
 編集 学校法人國學院大學法人事務局
 〒150-8440 東京都渋谷区東四丁目10番28号
 TEL:03-5466-0103
 FAX:03-5466-0180
 e-mail hisyo@kokugakuin.ac.jp



学校法人
國學院大學